



経営効率化への取り組み

クリエートチェンジ21

お客さまに信頼され選択されるために

ToYou ForYou WithYou



平成16年3月

中国電力株式会社

目 次

はじめに

．中国電力グループ経営の基本的考え方と経営方針

- 1．中国電力グループ（エネルギーグループ）経営の基本的考え方 2
- 2．経営方針 [中国電力単独] 3

．具体的な課題への取り組み

- 1．継続的な利益の創出
 - (1) 経営目標 4
 - (2) お客さまサービスの徹底による競争力強化 7
 - (3) 効率化に向けた取り組み 10
 - (4) グループ会社一体となった経営力強化 22
- 2．お客さま，株主・投資家の皆さま，地域社会等からの信頼の獲得
 - (1) 公正，透明な事業運営の徹底 27
 - (2) 安定供給の追求 29
- 3．環境問題への取り組み
 - (1) グループ総合力の発揮による環境経営の推進 30
 - (2) 地球環境問題への対応 32
 - (3) 循環型社会形成への対応 36

クリエートチェンジ21（変革の創造）

To You : 電気の価値を高めて情報発信し，お客さまに選択していただきます

For You : 選んでいただいたお客さまに感謝の気持ちを持ってサービスの向上を図り信頼を得ます

With You : お客さまとのふれあいを大切にし，お客さまに学び，お客さまとともに成長していきます

はじめに

日頃、皆さまには当社の事業運営にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

電気事業における競争の進展、分散型電源を中心としたエネルギー間競争の激化、さらには平成16年4月からの電力自由化範囲の段階的拡大など、当社をめぐる競争環境は一段と激しさを増しております。

こうした中で、当社は、「お客さまから信頼されつづける良きパートナーになる」というマーチャントスピリットを持ちつづけるとともに、既成概念にとらわれない新たな発想で一層の経営効率化に取り組むことにより、低廉な電気料金の実現に努めてまいります。

さらには、中国電力グループとして、「マイ ベスト チョイス、エネルギー」をスローガンに、グループ総力をあげて「お客さまの心に響く」ようなトータル・ソリューション・サービスを提供し、「お客さまからなくてはならない」と思っただけの企業グループを目指してまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも当社の事業に格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

本冊子は、中国電力とグループ企業が取り組む経営効率化についてまとめたものです。ご覧いただき、ご意見・ご感想などをお寄せいただければ幸いです。

中国電力グループ 経営の基本的考え方と経営方針

[平成14年10月策定]

「中国電力グループ経営の基本的考え方」および「経営方針」にもとづき、グループ一体となった事業活動に取り組んでいます。

1. 中国電力グループ（エネルギーグループ）経営の基本的考え方

電力自由化の進展など経営環境の変化に対応し、中国電力グループの着実な発展を目指していくためには、グループ一体となった事業活動がますます重要となります。こうした観点から、平成14年10月に今後のグループ経営の「基本的考え方」について、以下のとおり策定しました。

基本コンセプト

目指すもの

魅力あふれる商品・サービスを提供することにより、お客さまから「なくてはならない」と思ってもらえる企業グループを目指します。

引き続き地域経済の中核として地域活性化に貢献するとともに、株主価値を増大いたします。

グループの雇用安定を図りつつ、人材のレベルアップと技術継承、職場活力を向上いたします。

具体的な取り組み

(1) トータルソリューション事業の展開

電気事業をコアに、エネルギーグループが一体となって、トータルソリューションを提供します。

スローガン：マイベストチョイス、エネルギー(MY BEST CHOICE, Energia)

[施策例]

- ・新しいエネルギー供給メニューの開発
- ・情報通信・コミュニケーション技術(IT)を活用した総合的生活支援サービス

(2) グループ経営資源の効果的活用

- グループ全体の効率化を進め、グループ経営資源を効果的に活用します。

[施策例]

- ・強みを活かした事業への経営資源の集中
- ・グループ営業の強化、グループ内外の人材交流

2. 経営方針 [中国電力単独]

「中国電力グループ経営の基本的考え方」を踏まえ、公正な競争を通じて利益を創出し、地域社会の一員としてその発展に貢献していくことを目指し、今後、中国電力が重点的に取り組むべき課題と取り組みの方針を「経営方針」としてとりまとめました。

課題と取り組み方針

1. 継続的な利益の創出

- (1) お客さま志向の徹底による競争力の強化
- (2) グループ会社一体となった経営力の強化

2. お客さま、株主・投資家のみなさま、地域社会等からの信頼の獲得

- (1) 公正、透明な事業運営の徹底
- (2) 公益的課題の達成

3. 人材の活性化と業務改革の実践



グループ一体となって、お客さま本位の事業運営を徹底していきます！

．具体的な課題への取り組み

1．継続的な利益の創出

グループ体となって、お客さまのご要望を必ずや実現するというマーチャントスピリットを発揮することによって、お客さま本位の事業運営を展開していきます。

(1) 経営目標

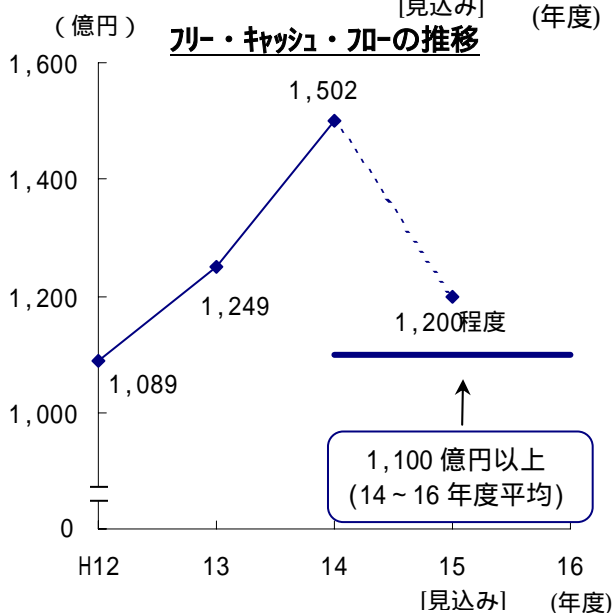
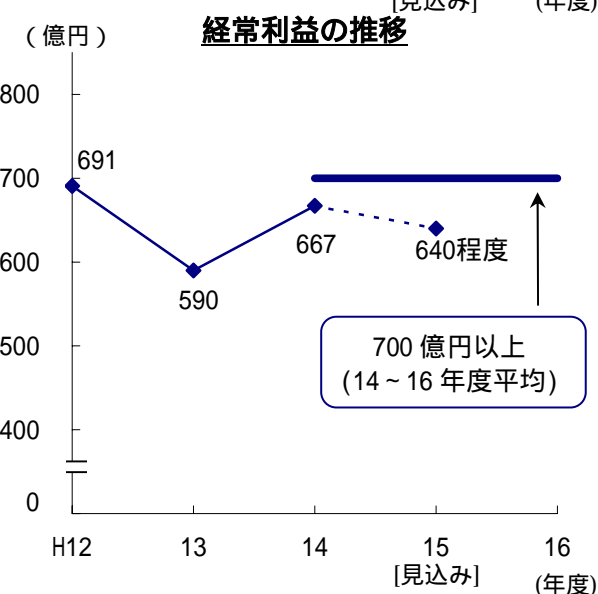
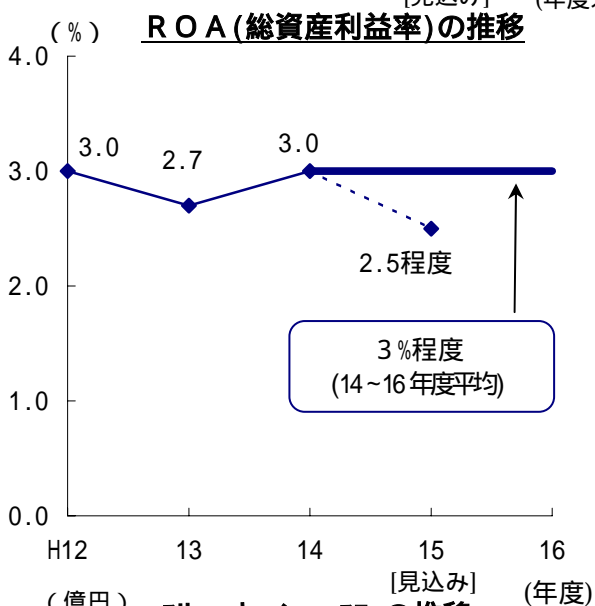
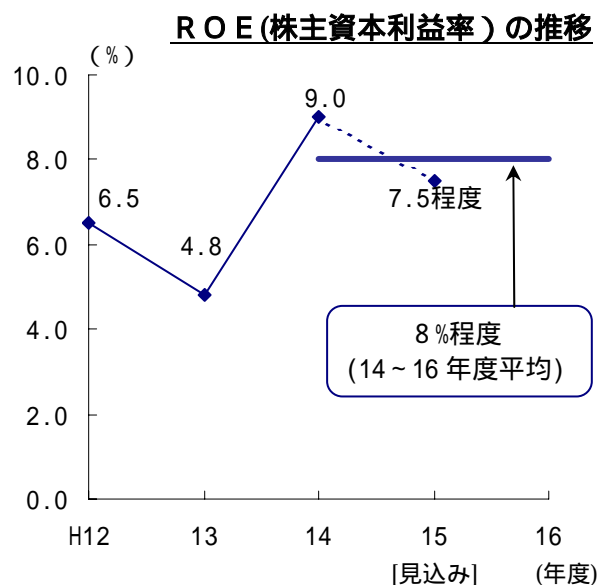
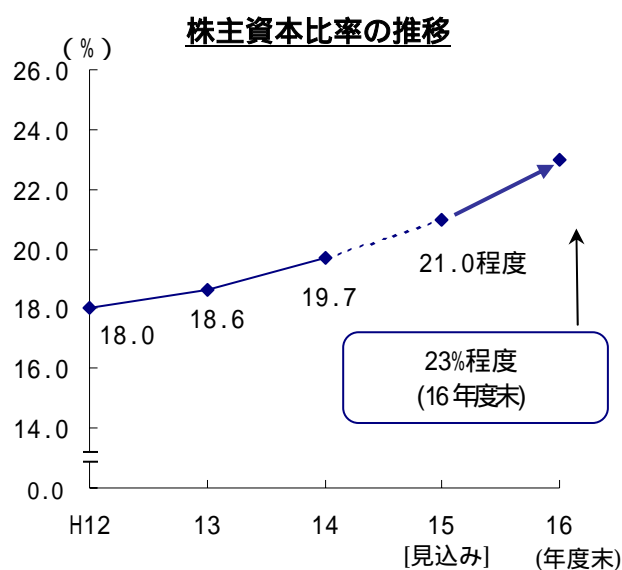
業績の向上と財務体質の改善を目指した経営目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいます。

将来の事業環境の変化に備え、経営基盤強化に向けた取り組みを加速させるため、中国電力が平成14～16年度の3年間において達成すべき数値目標を平成13年10月に設定しています。

また、『中国電力グループ経営の基本的考え方』を踏まえ、グループが目指すべきゴールを示すため、グループとしての総合的な「収益性」「効率性」「健全性」の向上の観点から新たな『グループ経営目標』を平成15年5月に設定しました。

	中国電力 (単独) [平成14～16年度平均]	中国電力グループ (連結ベース) [平成15～17年度平均]
株主資本比率	23%程度 (平成16年度末)	26%程度 (平成17年度末)
ROE (株主資本利益率)	8%程度	
ROA (総資産利益率)	3%程度	3%程度
経常利益	700億円以上	720億円以上
フリー・キャッシュ・フロー	1,100億円以上	950億円以上

経営目標の推移[中国電力単独]



〔算定式および語句説明〕

株主資本比率 = 株主資本 / 総資本

一般に株主資本比率が高いほど、経営の安全性が高いとされています。

ROE (株主資本利益率) = 当期利益 / 株主資本

株主の資本を使ってどれだけ利益をあげたかを見る指標です。

ROA (総資産利益率) = 税引後営業利益 / 総資産

企業が資産をどれくらい効率的に活用して利益を生み出しているかを表す指標です。

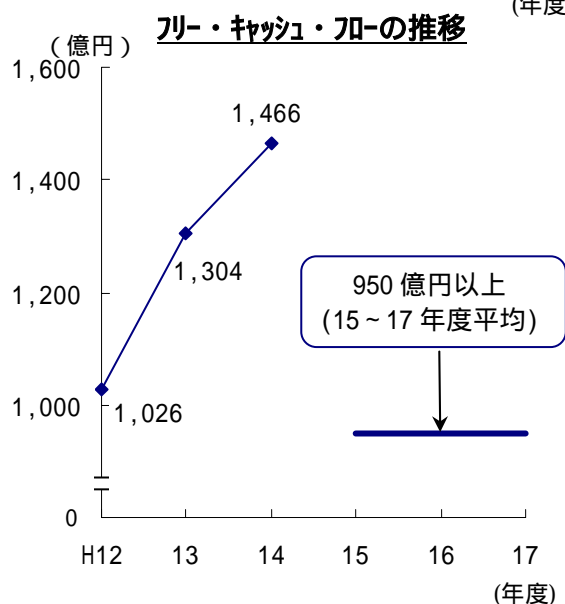
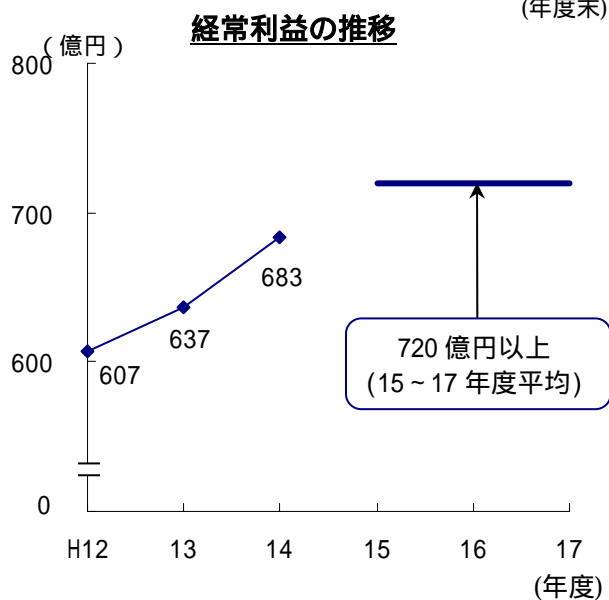
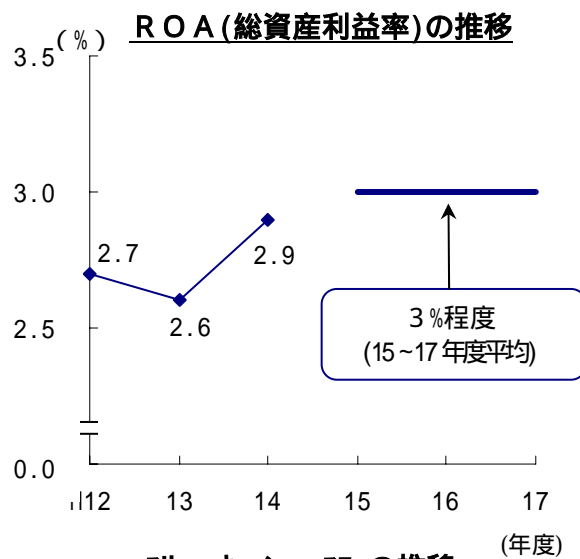
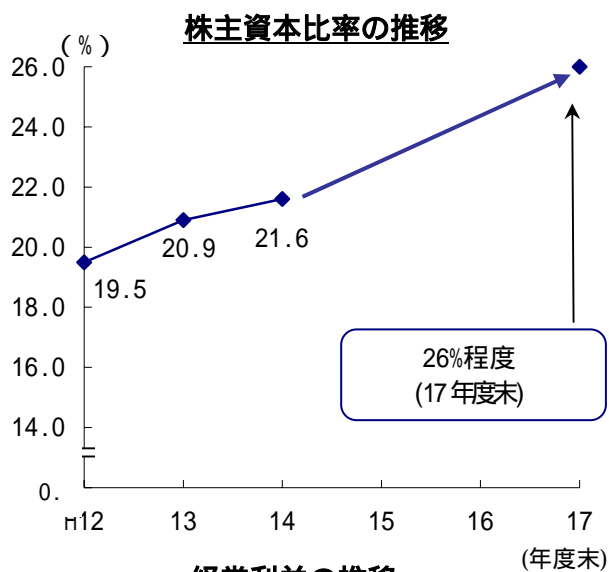
経常利益 = 経常収益 - 経常費用

会社の収益力を表しています。

フリー・キャッシュ・フロー = 営業キャッシュ・フロー - 投資キャッシュ・フロー

企業の営業活動により生み出されるお金から、投資などに必要なお金を引いたもので、借入金の返済や新たな事業の展開などに使えるお金を示します。

経営目標の推移[連結ベース]



(2) お客さまサービスの徹底による競争力強化

電力自由化範囲拡大に向けた営業体制の強化を図ります。

近年、電力・ガスの自由化進展に伴い、エネルギー分野における競争は益々激化しておりますが、今後、段階的に自由化範囲が拡大することから、そのスピードは更に加速することが予想されます。

このような情勢のもと、当社では、平成14年2月および平成15年2月に営業体制を強化し、特別高圧・高圧500kW以上のお客さまを中心に、専任の担当者による個別提案活動を実施しているところですが、平成16年2月、高圧500kW未満のお客さまや低圧のお客さまも含めた営業力強化を図り、これまで以上にきめ細やかなトータルソリューション提案を推進し、お客さまメリットを追求することとしました。

特別高圧・高圧500kW以上のお客さまに対する営業力強化

平成16年4月の高圧500kW以上への自由化範囲の拡大に向け、お客さまとの一層の関係強化を目指し、更なる営業力強化を図ることとしました。

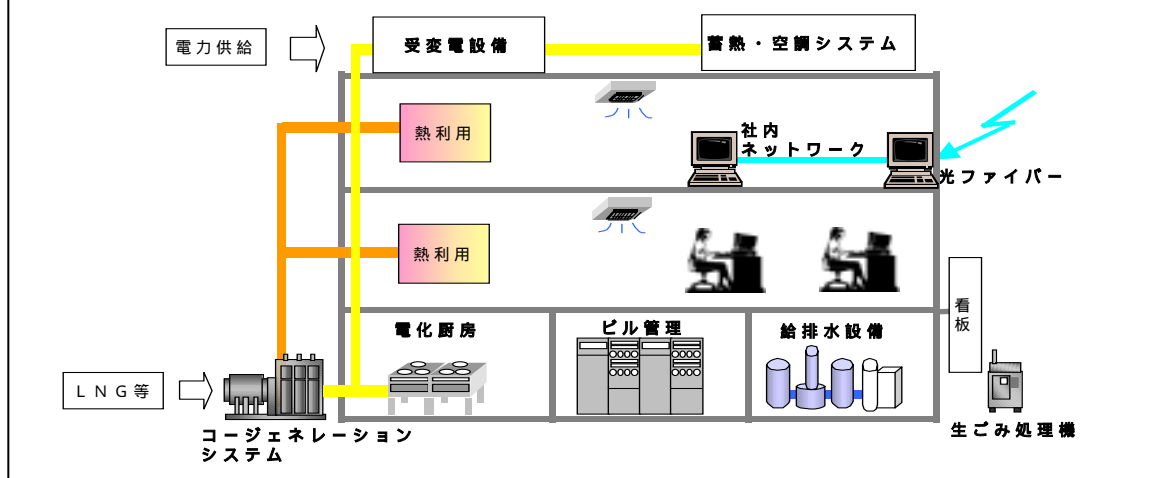
高圧500kW未満のお客さまに対する営業力強化

平成17年4月から高圧500kW未満へ自由化範囲が拡大することを踏まえ、特別高圧・高圧500kW以上のお客さまを中心に実施している個別提案活動を高圧500kW未満のお客さまに拡大することを柱とした営業力強化を図ることとしました。

低圧のお客さまに対する営業力強化

喫緊の課題である電化住宅の一層の普及を目指し、機動的かつ効果的な戦略策定のための体制整備を行うとともに、マンションディベロッパー等に対する営業力強化を図ることとしました。

<トータルソリューションのイメージ>



契約センターの設置

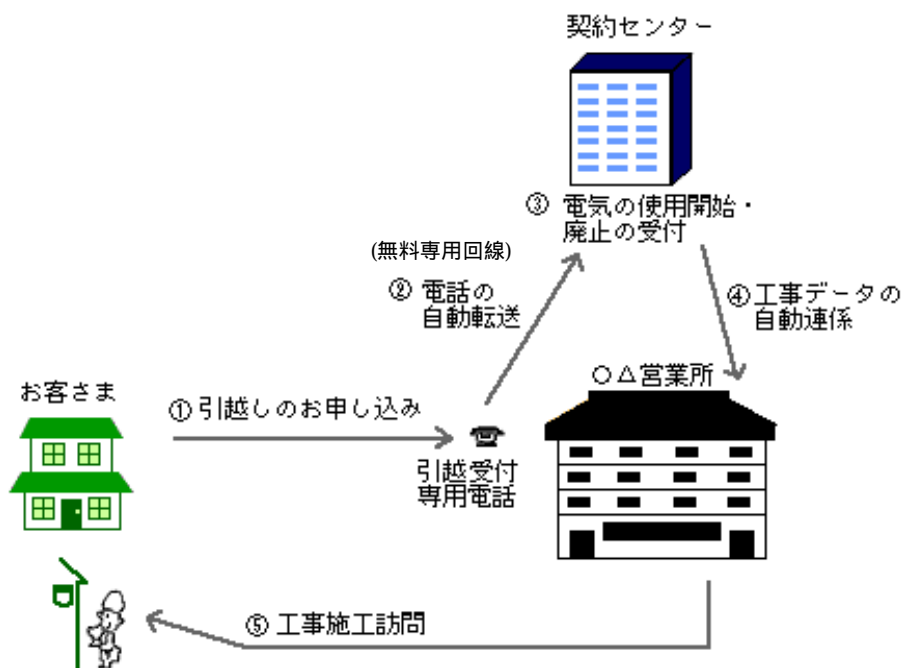
岡山市と広島市の2箇所に「契約センター」を設置し、引越受付業務等を集中化することで、当社サービスエリア内であれば、電気の契約廃止と転居先での使用開始の手続きが1度の電話で可能になりました。また、引越シーズン(3～4月)においても、受付体制の充実により、電話をかかりやすくしました。

契約センターへの集中化の状況

	集中化対象営業所	実施時期
岡山契約センター	岡山県内の全営業所 (7営業所)	平成13年5月
	鳥取・島根県内の全営業所 (8営業所)	平成14年5月
広島契約センター	広島・山口県内の全営業所 (18営業所)	平成15年5月

当社サービスエリア内のお引越は、各営業所の引越受付専用電話番号へお電話ください。

(契約センターへ自動転送されます。)



インターネットによる引越受付サービス

当社ホームページ(<http://www.energia.co.jp/>)から引越に伴う契約廃止，使用開始の申込みができます。

～ご利用可能な期間～

- ・引越予定日の2ヶ月前から3日前まで（24時間受付）

インターネットによる電気料金・ご使用量照会，試算サービス

当社ホームページ(<http://www.energia.co.jp/>)から電気料金やご使用量の照会，ならびに電気料金の試算などが行えます。

サービスメニュー	サービス内容
電気料金・ご使用量の照会	過去15ヶ月の推移が表やグラフで確認できます。
電気料金の試算	入力された使用量等に応じて電気料金を試算します。
契約変更シミュレーション	他の料金メニューへの契約変更シミュレーションができます。
時間割りシミュレーション	10分単位、ファミリータイムの使用実態の変更シミュレーションができます。

電気料金・ご使用量の照会については，個人情報のため会員登録が必要です。

～ご利用時間～

- ・電気料金・ご使用量の照会・・・8時～21時
- ・その他のサービスメニュー・・・24時間受付



お客さまサービスの向上と業務効率化のため，インターネットの積極的な活用を推進しています。

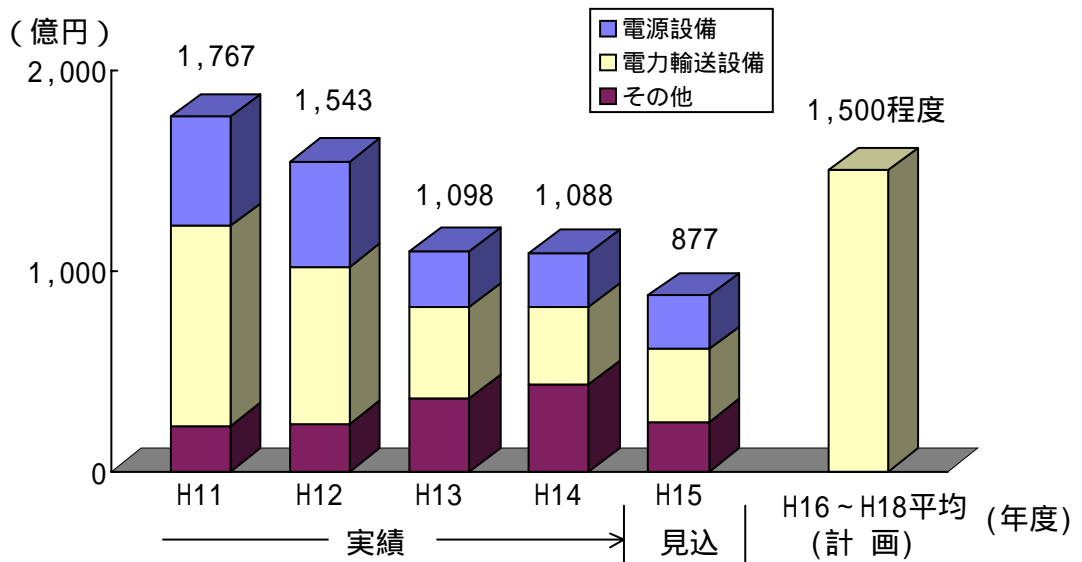
(3) 効率化に向けた取り組み

設備投資，修繕費および業務運営諸経費を抑制します。

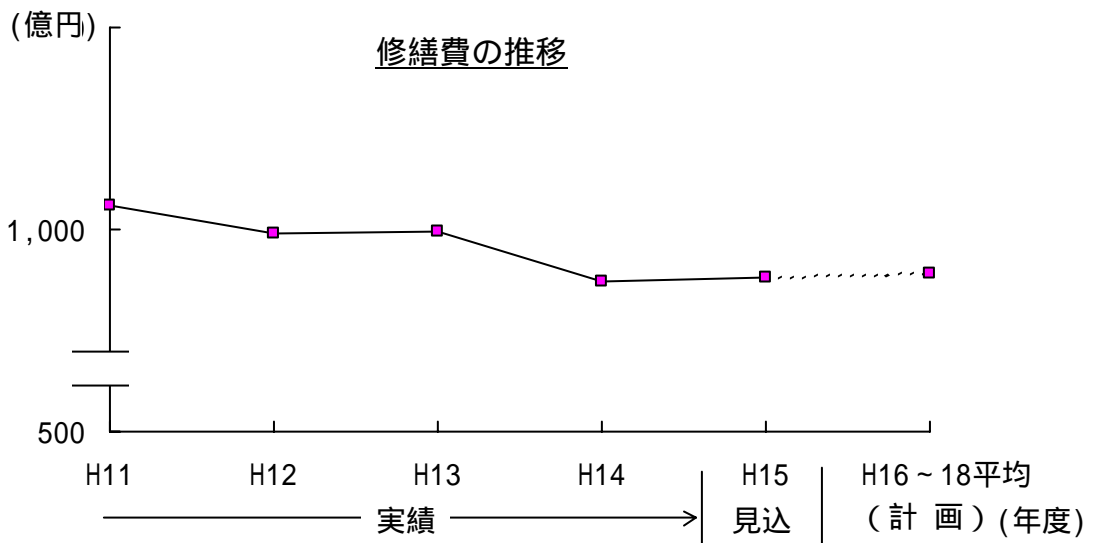
電源開発計画に伴い，設備投資は増加する見込みですが，新技術の開発・導入や設計・施工方法の合理化などによりコスト削減を進めるとともに，設備の一層の有効利用を図り，投資の抑制に努めます。また，設備の経年化により維持費用の増加が見込まれるものの，設備診断技術の向上による取替・点検周期の見直し等を図り，修繕費を抑制していきます。

費用対効果を踏まえたコスト管理の更なる徹底により，業務運営諸経費の抑制に努めています。

設備投資の推移



修繕費の推移



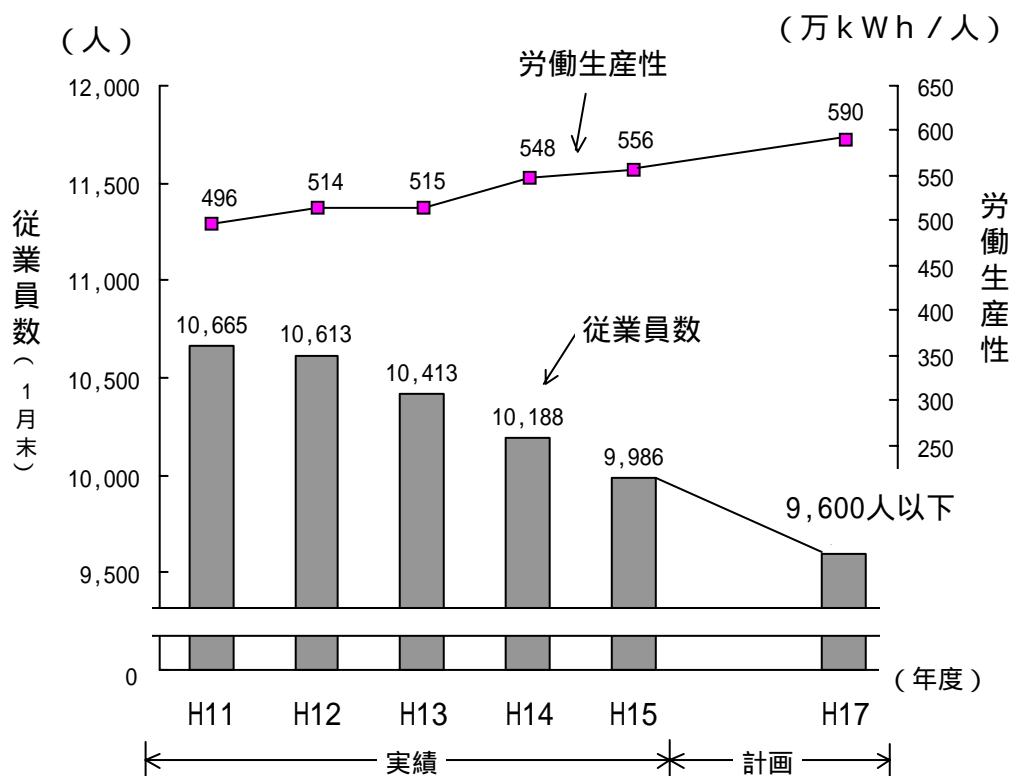
全社要員目標の達成に向け、業務運営の効率化を図ります。

価格競争力の強化と、新規事業開発等の新たな経営課題への人材活用の観点から、全社要員目標を定め、業務運営の効率化を推進しています。

平成12年度従業員数の約10,600人から1,000人(約1割)以上の要員削減により、平成17年度で9,600人以下を目指しています。

これを着実に実施することにより、労働生産性の向上に努めます。

労働生産性の推移



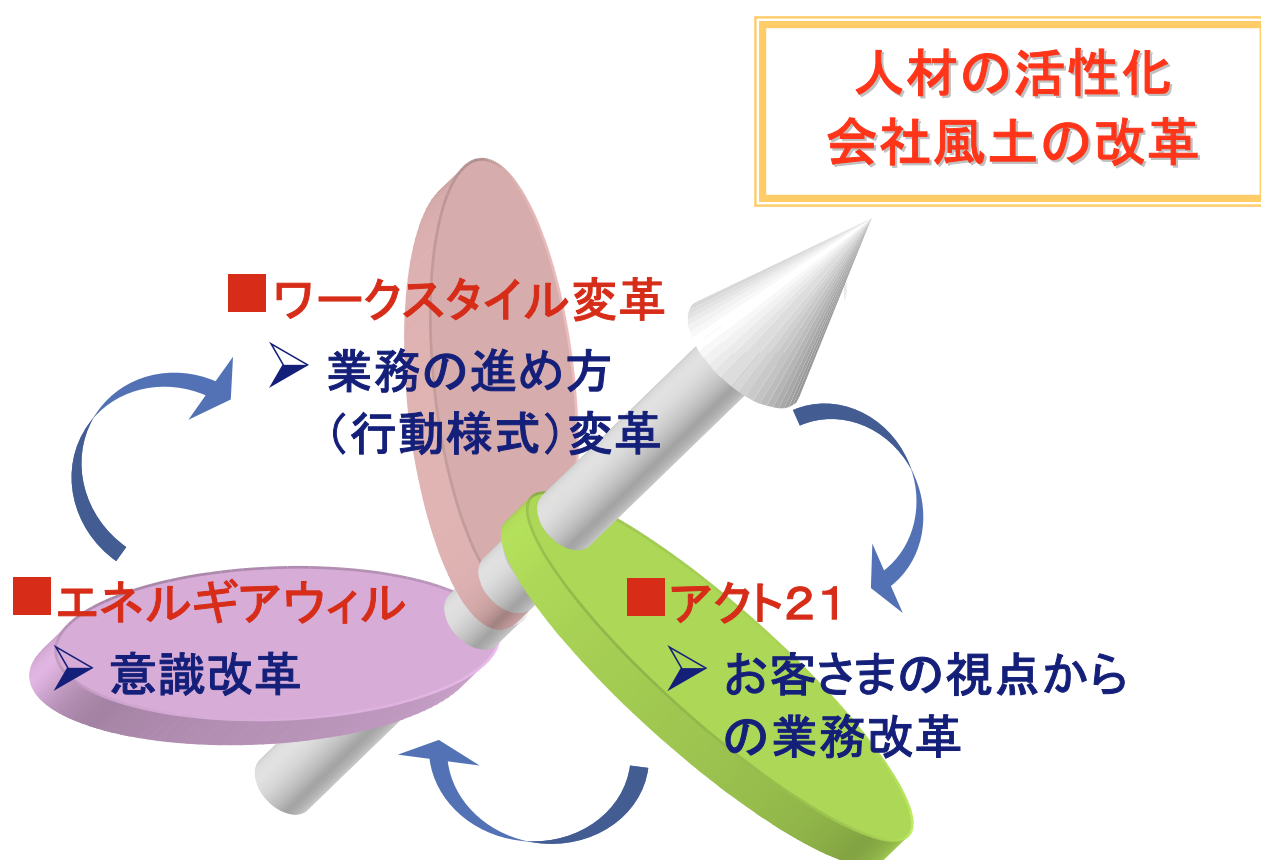
労働生産性 = 販売電力量 / 従業員数



全社員の力を合わせて、あらゆる面で効率化努力をしていきます！

3つの異なる視点から改革の取り組みを行い、相乗効果により人材の活性化と会社風土の改革を推進します。

「ワークスタイル変革」は業務の進め方（行動様式）変革、「エネルギーアウイル」は意識改革、「アクト21」はお客様の視点からの業務改革で、これらの相乗効果により、人材の活性化と会社の風土改革を推進します。



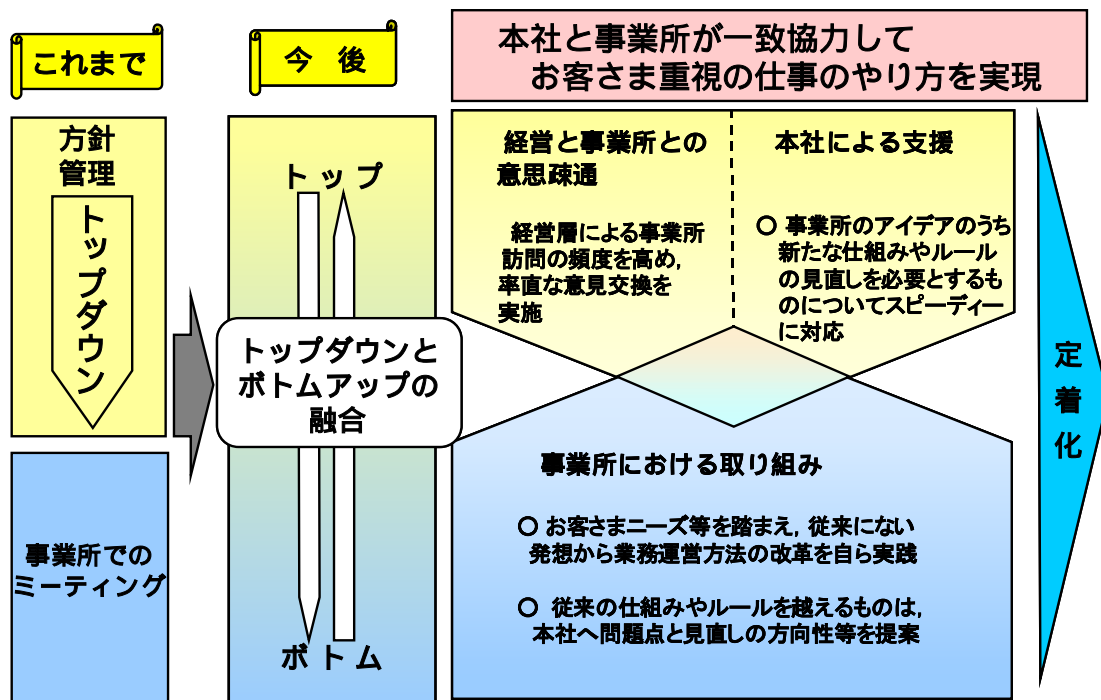
相乗効果で人材の活性化と
会社風土の改革を推進します！

従来の枠組みにとらわれない発想で業務改革を推進します。

今後の厳しい環境の下でも事業の持続的発展を遂げていくためには、お客さまニーズ等を敏感に察知し迅速に事業運営に反映させるお客さま重視の業務運営が重要と考えます。このため、お客さまに近い事業所のアイデアを一層業務に反映していくよう、事業所が業務運営方法の改革を自ら実践していくとともに、新たな仕組みやルールの見直しを必要とするものについては、当社がスピーディーに対応していく、業務改革「アクト21」に取り組んでいます。

業務改革「アクト21」では、当社と事業所が一致協力してお客さま重視の仕事のやり方を実現していきます。

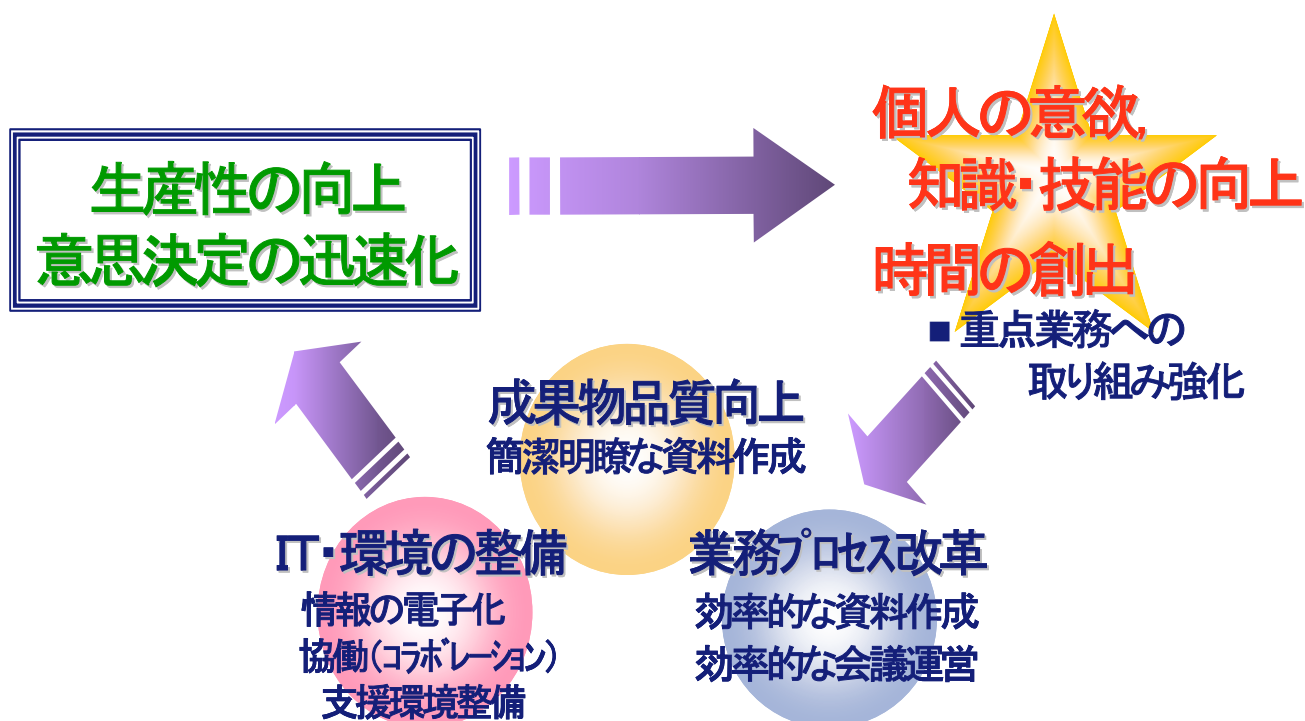
取り組みイメージ



生産性の向上・意思決定の迅速化の実現を目指す「ワークスタイル変革」を推進します。

電力自由化の競争に打ち勝つためには、「個人の意欲，知識・技能の向上」，「時間の創出」を実現する必要があります。

そのために「情報システム（IT）・環境の整備」，「成果物品質向上」，「業務プロセス改革」を通じて生産性の向上，意思決定の迅速化を図ります。

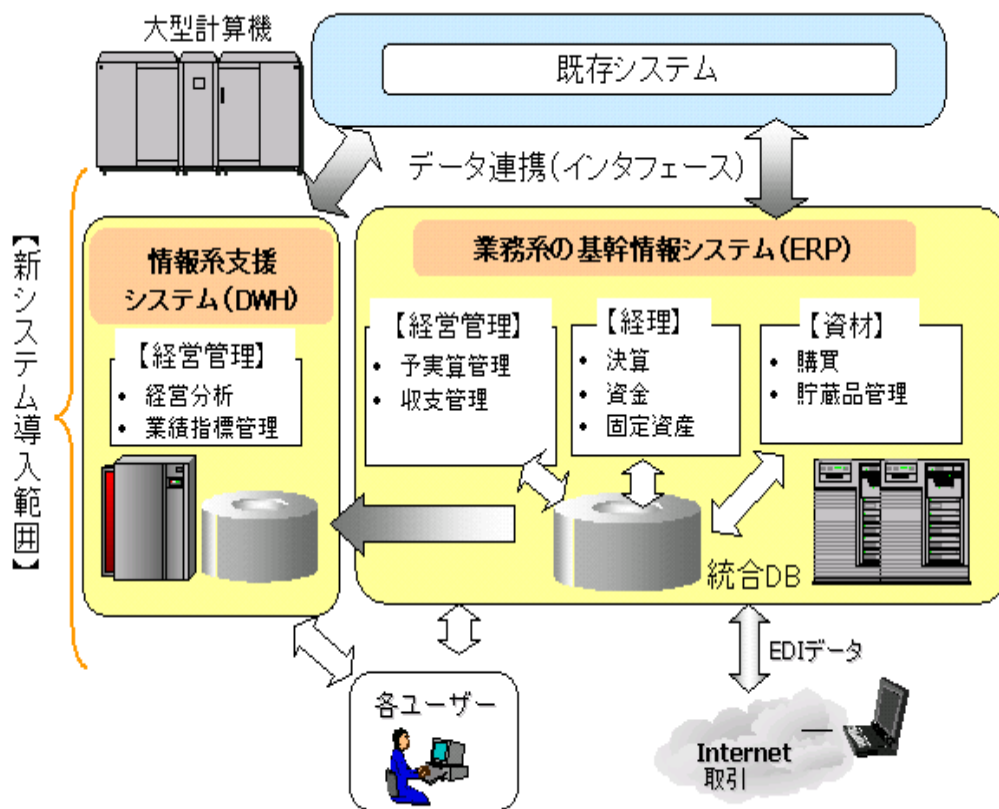


ワークスタイル変革は「情報技術を最大限に活用して効果的に仕事を進め，生産性の向上・意思決定の迅速化」を実現することを目指す取り組みです。

経営計画・管理制度見直しに合わせ，ERPを活用した新システムを開発・運用開始しました。

社内の経営計画・管理制度見直しに合わせ，経営管理・経理・資材分野にERPパッケージを活用した経営管理システムを導入し，経営データとその活用基盤を整備しました。

ERPの持つリアルタイムな予実算管理機能・詳細な分析機能による収支管理の充実，インターネット取引機能の付加による調達方法の多様化など，ITを活用した様々な業務効率化を図りました。



ERPパッケージ . . .

ERPとはEnterprise Resource Planningの略で、「企業全体の経営資源を有効かつ総合的に計画・管理し，経営の効率化を図るための手法・概念」を意味します。ERPパッケージは，業務プロセスを組み込んだ統合ソフトウェアパッケージです。当パッケージを導入することで，企業における生産，販売，人事，会計，資金，原価などの部門システムを一つの統合的なシステムに再構築することで生産性向上を目指します。

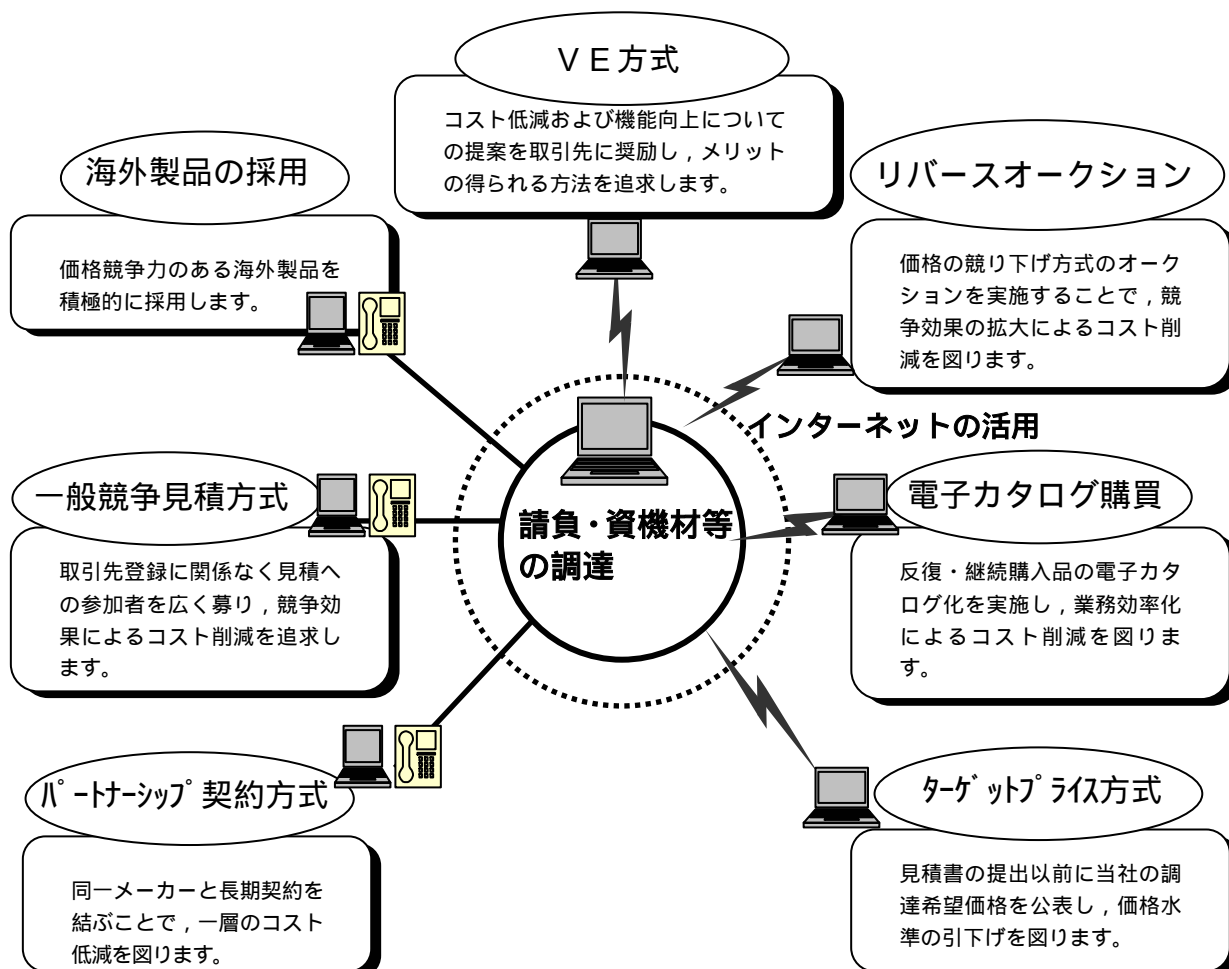
従来実施している発注方式の多様化に加え，調達業務の集中化やIT技術の活用により更なる調達コストの低減に努めます。

請負・資機材の調達

請負，資機材の購入にかかわる調達コストを削減するため，VE方式等の発注方式の多様化や海外製品の積極的な採用を図っています。

また，平成16年2月に各事業所で実施していた調達業務を本社・支社等へ集中するとともに，最新のIT技術を活用した新資材システムを運用開始しました。

発注ロットの拡大による価格低減など集中処理メリットを活用した購買活動の展開やインターネットEDI（電子商取引），電子カタログ購買システムの採用などにより効率的な業務運営を図り，更なる調達コストの低減を目指します。



当社の資材調達に関する情報をインターネット・ホームページで公開しています。
（アドレスは，<http://www.energia.co.jp/energiaj/business/index.html> です。）

電力ネットワーク運用の効率化を推進しています。

－ 基幹給電制御所の運転開始

電力ネットワークは発電所・送電線・変電所などの電力設備で構成されており、それらの設備を守備範囲の異なる複数の運用機関で協調をとりながら、24時間お客さまのもとへ電力を効率的に安定してお届けしています。

このたび、より効率的かつ安定的に電力ネットワーク運用を行なっていくため、その運用機関の一部である5箇所の県単位の給電所を統合して、新たに基幹給電制御所を設置し、平成16年2月に運転開始しました。

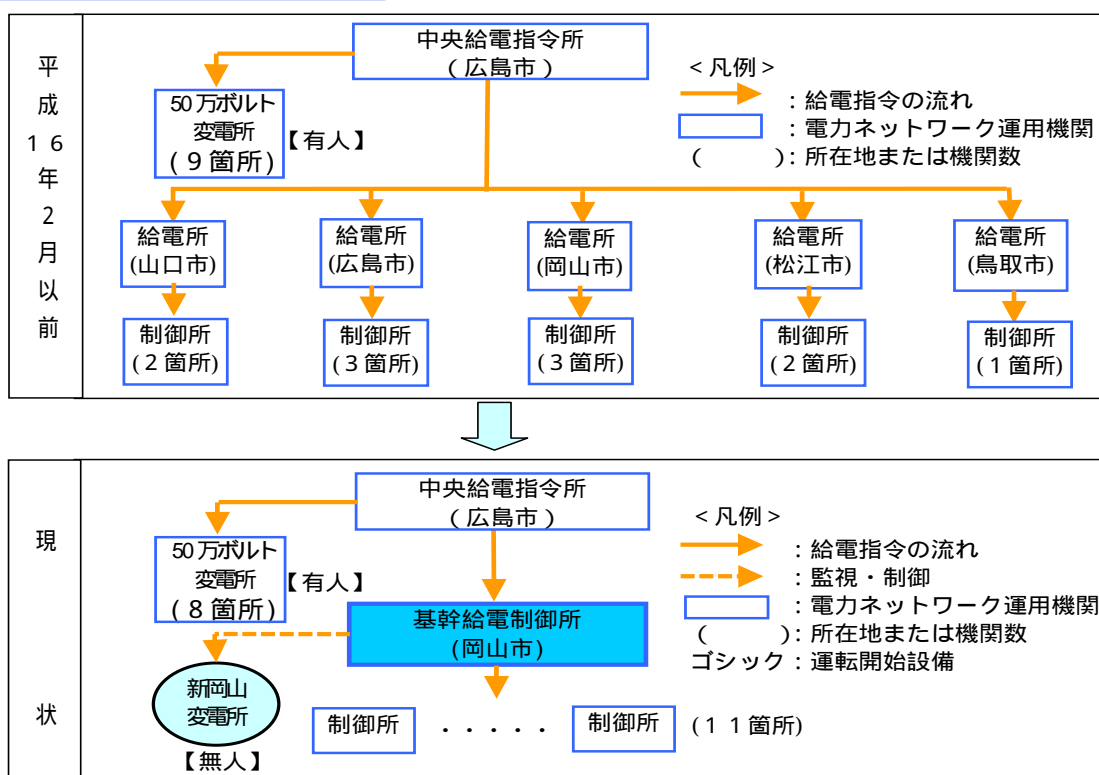
基幹給電制御所の主な業務

中国電力サービス区域内の22万ボルト系統と岡山県内の主な11万ボルト系統の操作指令を行っています。

9箇所の50万ボルト変電所を集中監視・制御します。

現在は、新岡山変電所1箇所ですが、順次残りの8箇所すべてを集中監視・制御し、更なる電力ネットワーク運用の効率化を推進していきます。

電力ネットワークの運用



引き続き電力ネットワークの安定運用を進めるとともに
より一層のコスト低減に取り組みます。

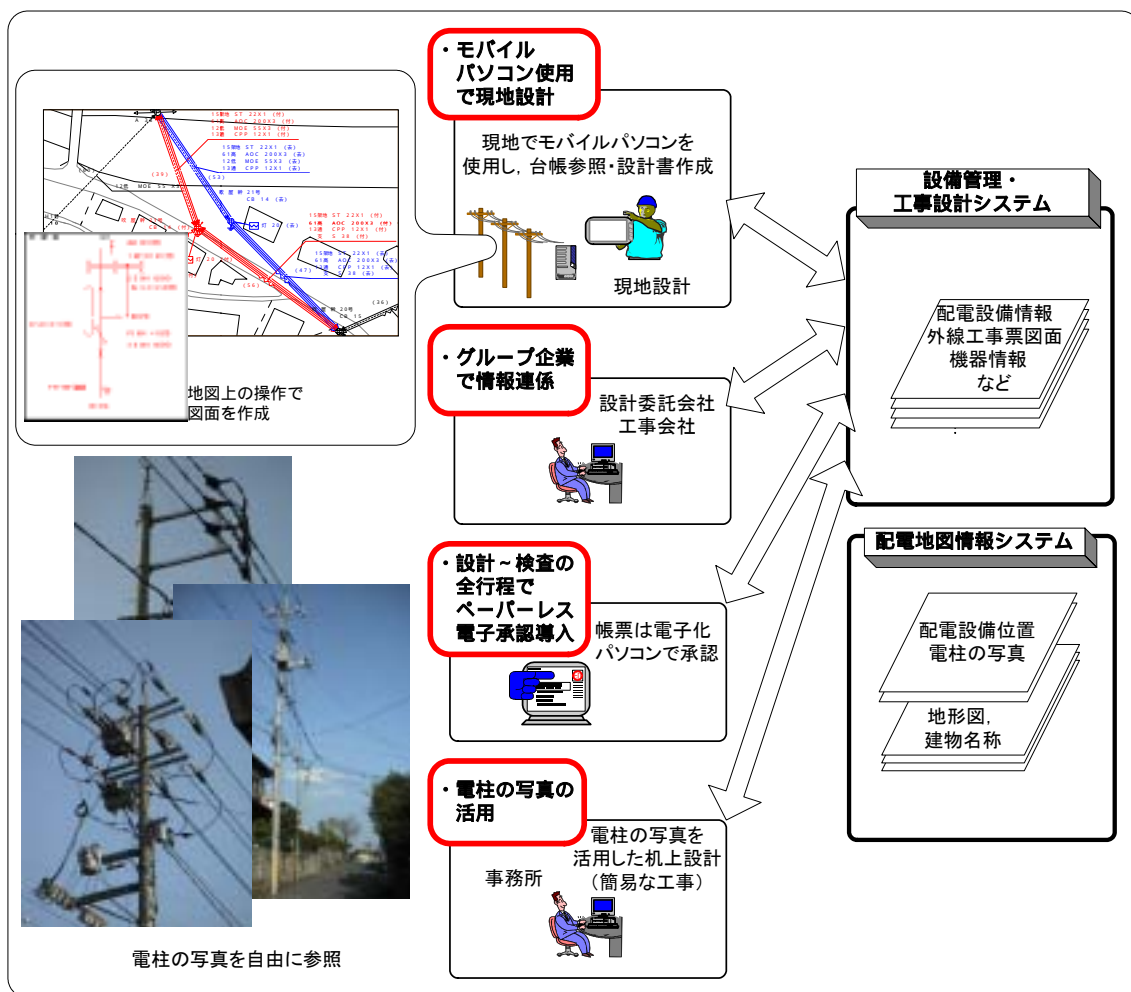
地図情報システムを活用した配電設備管理・工事設計システムの運用を開始しました。

地図情報システムを活用した配電設備管理・工事設計システムについて、平成12年度から開発を進めておりましたが、平成15年10月20日に先行事業所で運用開始しました。

この配電設備管理・工事設計システムの導入は、モバイルパソコン（通信機能付き）、デジタルカメラ、光通信ネットワークなどのIT技術および地図情報システムを活用することにより、電柱、電線、変圧器などの機器類の管理業務やこれらの工事に伴う設計業務の迅速化・省力化・ペーパーレス化を目的に検討を進めてきたものです。これにより、お客さまサービスの向上が図れるものと考えています。

当面、高梁と岩国の2営業所で先行して運用を開始し、平成16年5月には、他の全営業所およびサービスセンターにも運用を拡大する予定です。

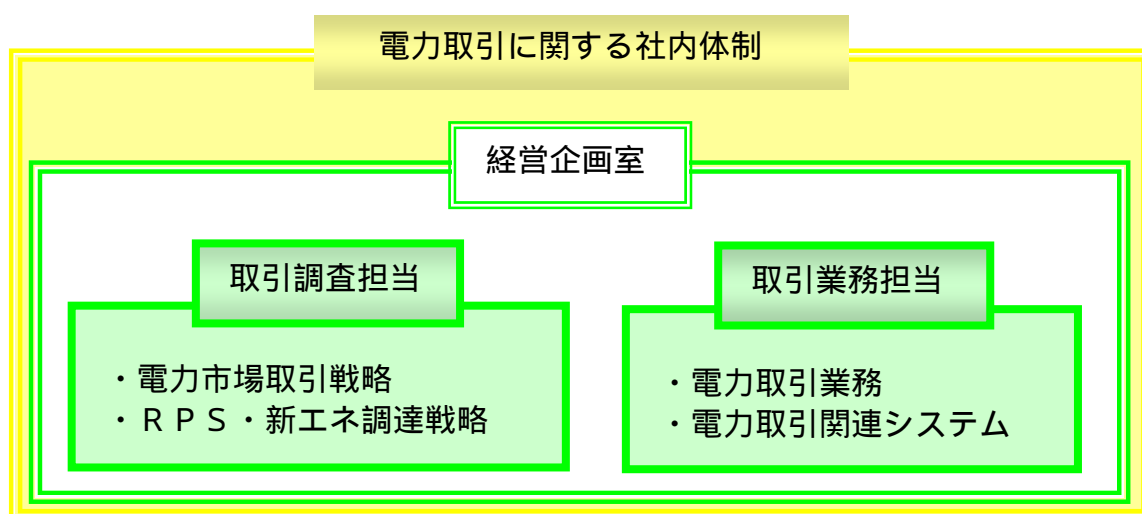
【参考】配電地図情報システムのイメージ図



経済的取引による効率的な電力調達の方法として卸電力取引所を活用します。

卸電力取引市場創設に向けて社内体制を整備しました。(平成15年6月)

電気事業法改正, 制度設計などの動向を見据えながら, 卸電力取引市場創設に向けて電力取引に係わる戦略, リスク管理, システム対応を一体的に検討する社内体制を構築するため, 経営企画室内に専任部署を設置しました。



ピーク火力電源へシーズン運用を導入し, 効率的な運用を行います。

従来, 発電所ではピーク期間(夏冬期), オフピーク期間(春秋期)を問わず年間を通じて, 様々な業務を行えるように要員を配置してきましたが, 主に夏冬の高需要期に運転する電源(ピーク電源)に対して, ピーク期間のみ運転可能な状態とし, オフピーク期間は運転しないこととします。

これにより高需要期には発電所の運転業務のみを, また, 春秋の低需要期には発電所保守のための修理工事など運転以外の業務を行うような体制とすることが可能となり, 要員や運転委託費などの効率化が図れます。

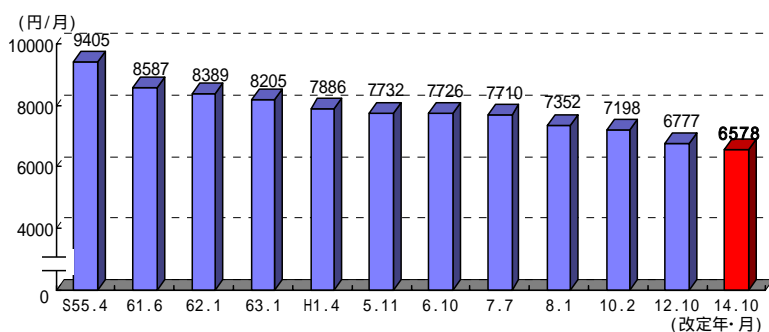
実施時期 平成16年2月~

実施箇所 下松発電所

効率化努力を続け、電気料金の引き下げを実施しています。

これまでの効率化努力の成果を反映して、平成14年10月に平成8年以降4回目の電気料金引き下げを実施しました。今後も、効率化の取り組みを強化して、さらなる料金コストの低減に努めてまいります。

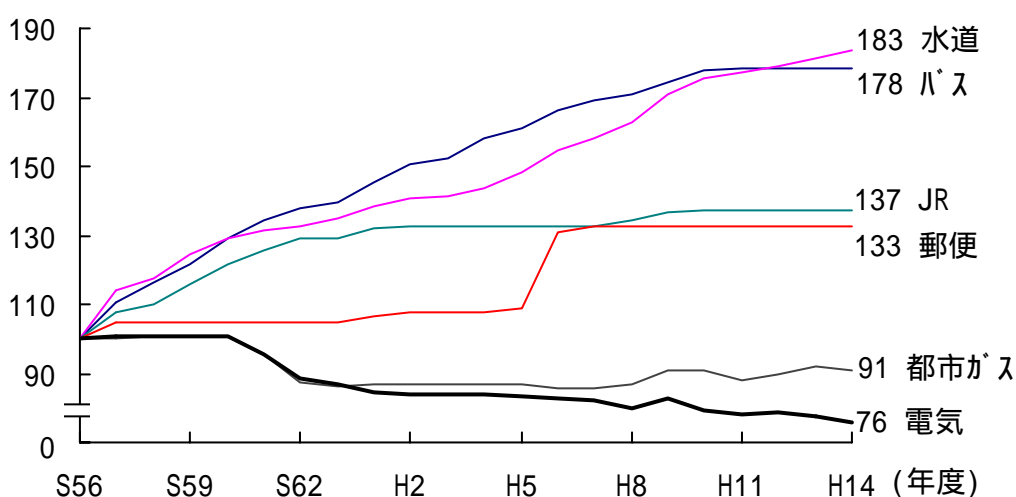
家庭用電気料金引き下げの推移（従量電灯A契約、ご使用量300kWh/月）



注：上記の料金は料金引下げ(改定)時の単価により算定したものであり、燃料費の変動による調整を含んでいません。お客さまが実際にお支払いになる料金は、平成8年7月から一定幅を超える燃料費の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度が導入されたことにより、3ヶ月ごとに調整されます。

多くの公共料金が値上がりするなか、電気料金の水準は大きく低下しています。

電気料金と他の公共料金との上昇比較〔昭和56年の料金を基準(100)とした場合〕



出典：総務省統計局 消費者物価指数年報（平成14年）

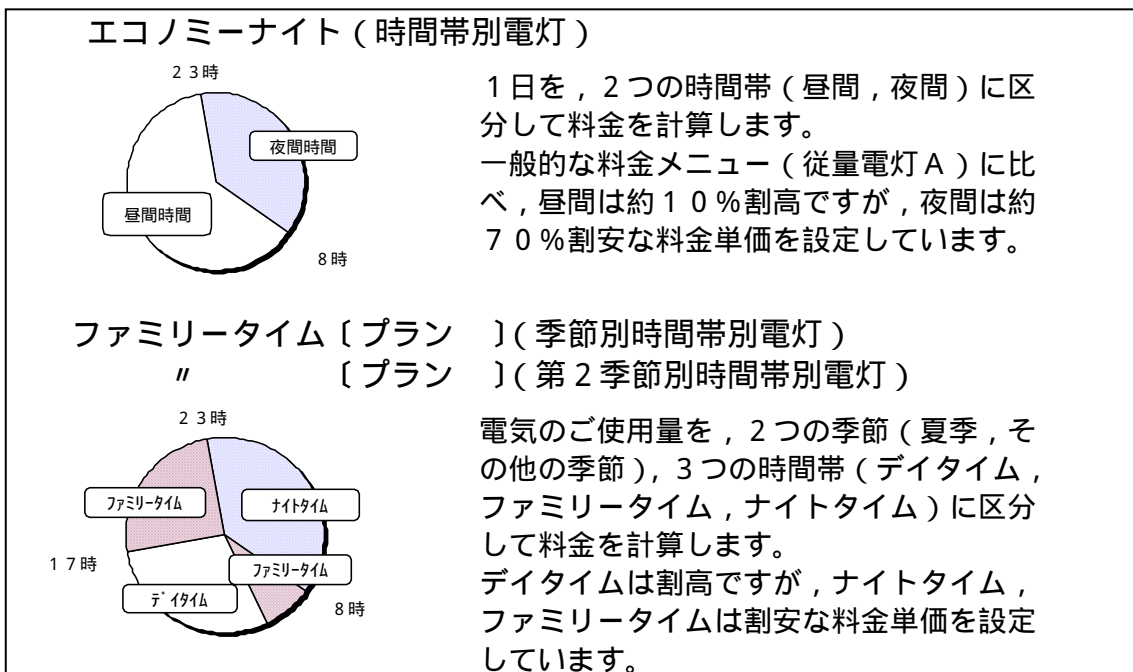
負荷平準化に積極的に取り組んでいます。

電気料金メニューの多様化によるピークシフトの推進

お客様の電気のご使用形態にあわせてお選びいただく料金メニューの多様化を図り、負荷平準化につながる電気のご使用を推奨しています。

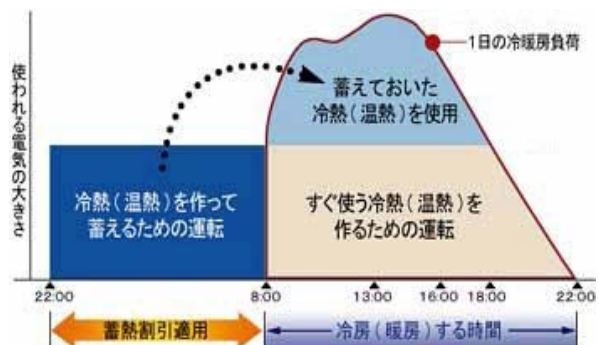
例えば、ご家庭用の料金メニューのエコノミーナイト、ファミリータイムでは、昼間の料金単価より、電力需要が比較的少ない夜間や朝・夕方の料金単価を割安に設定しています。

この料金メニューをお選びいただいたお客さまは、昼間の電気製品のご使用量を減らして、夜間や朝・夕方の使用割合を高めていただくことにより電気料金がお得になるとともに、当社の負荷平準化につながります。



蓄熱式空調システム（エコ・アイス）の普及拡大

安い夜間電力で熱源機を運転して、夏は冷水(氷)、冬は温水を蓄熱槽に蓄え、昼間にその熱を利用した冷暖房を行います。これにより、昼間の電力負荷を夜間に移行するため、契約電力が小さくなり、基本料金も節約できます。



(4) グループ会社一体となった経営力強化

新しい事業領域へ進出し、お客さまの多様なニーズにお応えすることで、グループの収益力を高めていきます。

新規事業開発の方向性

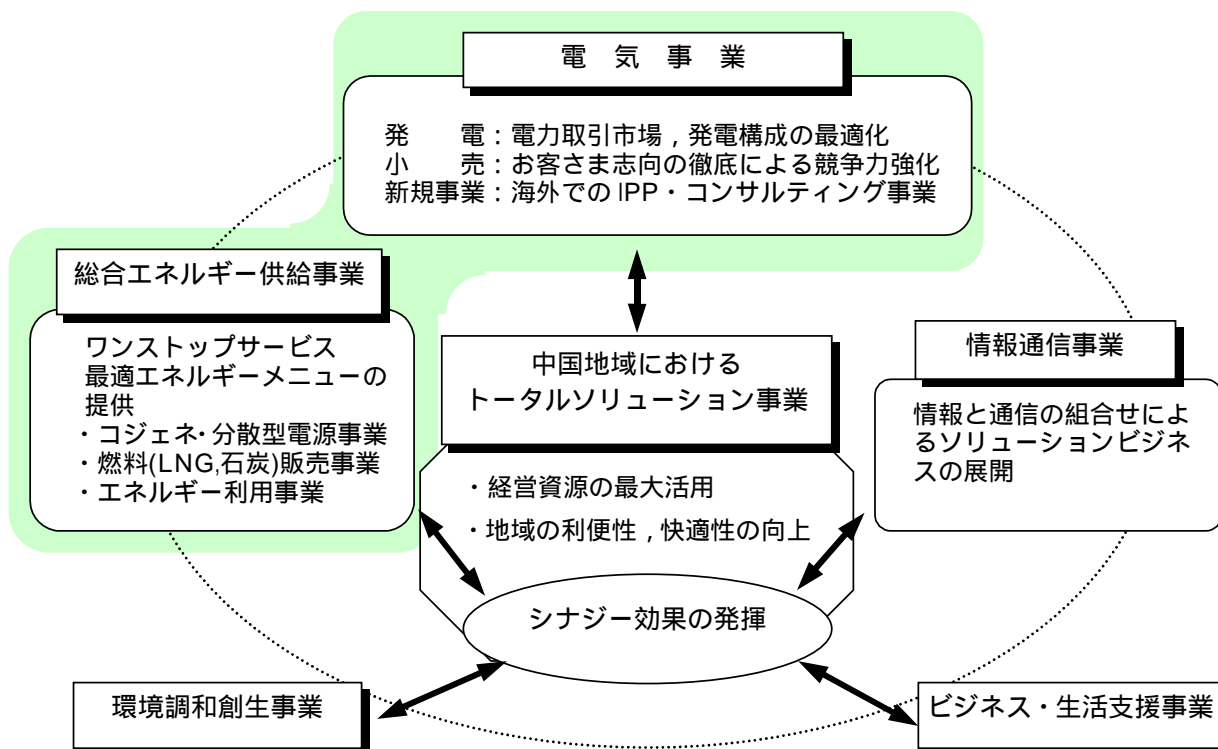
中国電力グループ全体を発展させ、地域社会の利便性・快適性を向上させていきます。

収益性・発展性を重視し、当社の強みを活かせる事業領域(戦略的事業領域)への集中的な経営資源の投入を基本に、積極的な事業展開を実施します。

今後の目指すべき事業展開

当社は今後とも、中国地域のお客さまの利便性や快適性向上に資する事業展開を進めます。

今後は、多様化するお客さまニーズにお応えするため、4つの戦略的事業領域を定め、電気事業とのシナジー効果を狙ったトータルソリューション事業を展開します。



新規事業リスト

事業領域	事業名	概要
総合エネルギー供給事業	燃料供給・エネルギー利用事業	平成13年10月 「(株)エネルギーソリューション・アンド・サービス(ESS)」を設立
	蒸気供給事業	平成13年11月 事業開始(当社が事業を実施)
	LNG基地事業及び販売事業	平成12年9月 山口合同ガスに対するLNG供給事業開始(当社が事業を実施)
		平成13年12月 「水島エナジィ(株)」設立
		平成14年4月 「水島エナジィ(株)」販売開始
		平成18年4月 水島LNG事業開始(予定)
	分散型電源による熱電併給事業	平成14年4月 広島日本電気に対する熱電併給事業開始
火力発電技術センターを活用した事業	平成14年4月 「(株)パワーエンジニアリング・アンド・トレーニングサービス(PET)」設立	
情報通信事業	データセンター事業	平成12年11月 事業開始 平成13年10月 (株)エネルギー・コミュニケーションズへ事業移管
	光ファイバー心線貸付事業	平成12年12月 事業開始 平成13年12月 (株)エネルギー・コミュニケーションズへ事業移管
	インターネット関連事業	平成14年2月 (株)エネルギー・コミュニケーションズで事業開始
環境調和創生事業	石炭灰の有効利用拡大(海砂代替材ほかの土木材料)	平成12年10月 供給開始(当社が事業を実施) 平成15年4月 「(株)エネルギー・エコマテリア」設立
	ダイオキシン類等の測定・分析	平成14年10月 「B&Eアイト・テカリヤ(株)」設立
ビジネス・生活支援事業	ISO審査登録事業	平成12年7月 「(株)国際規格審査センター」を設立
	福利厚生代行サービス事業	平成12年7月 「(株)福利厚生倶楽部中国」を設立
	住宅保証事業	平成12年8月 「ハウスプラス中国住宅保証(株)」を設立
	グループ内金融および経理事務代行サービス事業	平成13年4月 「(株)エネルギー・ビジネスサービス」設立
	不動産活用事業	平成14年2月 「(株)エネルギー不動産」を設立
	物流事業	平成15年2月 「(株)エネルギーロジスティクス」設立
	介護事業	平成15年4月 「(株)エネルギー介護サービス」設立

グループ一体となったグループ営業を展開するとともにグループ大での経営効率化・競争力強化を推進します。

グループ営業

地域の代表機関である支社（鳥取・島根・岡山・広島・山口）を中心に、グループ一体となった営業を展開し、お客さまの様々なご要望を踏まえたトータルソリューションの提案を行います。

グループ大の経営効率化

グループ各企業がそれぞれ行っている管理間接業務を集中的に行う新会社を設立し、グループ大での業務効率化・省力化を推進しています。

(株)エネルギー・ビジネスサービス (H15.6 中電ビジネスサービスから社名変更)

- ・平成13年4月設立 グループ内資金の効率的な活用を図るため、各社間の資金融通を開始
- ・平成14年4月 グループ企業の経理業務などの集中化
- ・平成15年3月 グループ企業へオフィス用品などの電子調達システムの導入
- ・平成16年2月 中国電力の従業員サポート業務を受託
- ・平成16年4月以降 グループ企業の従業員サポート業務を順次集中化する予定

(株)エネルギー・ロジスティックス

- ・平成15年2月設立 グループ大での新たな物流システムの構築

グループ企業の再編・統合

グループ全体の競争力強化ならびに効率化に向けた方策として平成15年度からグループ企業の再編・統合を検討・実施しています。

- ・平成15年7月 中国情報システムサービス(株)と中国通信ネットワーク(株)が合併して、(株)エネルギー・コミュニケーションズとして発足
- ・平成16年4月 中電工業(株)と(株)電設コーテックが合併予定

エネルギーマネジメントスクールにより、時代のニーズに応える研修の提供と人材の育成に努め、21世紀の中国地域の発展に貢献します。

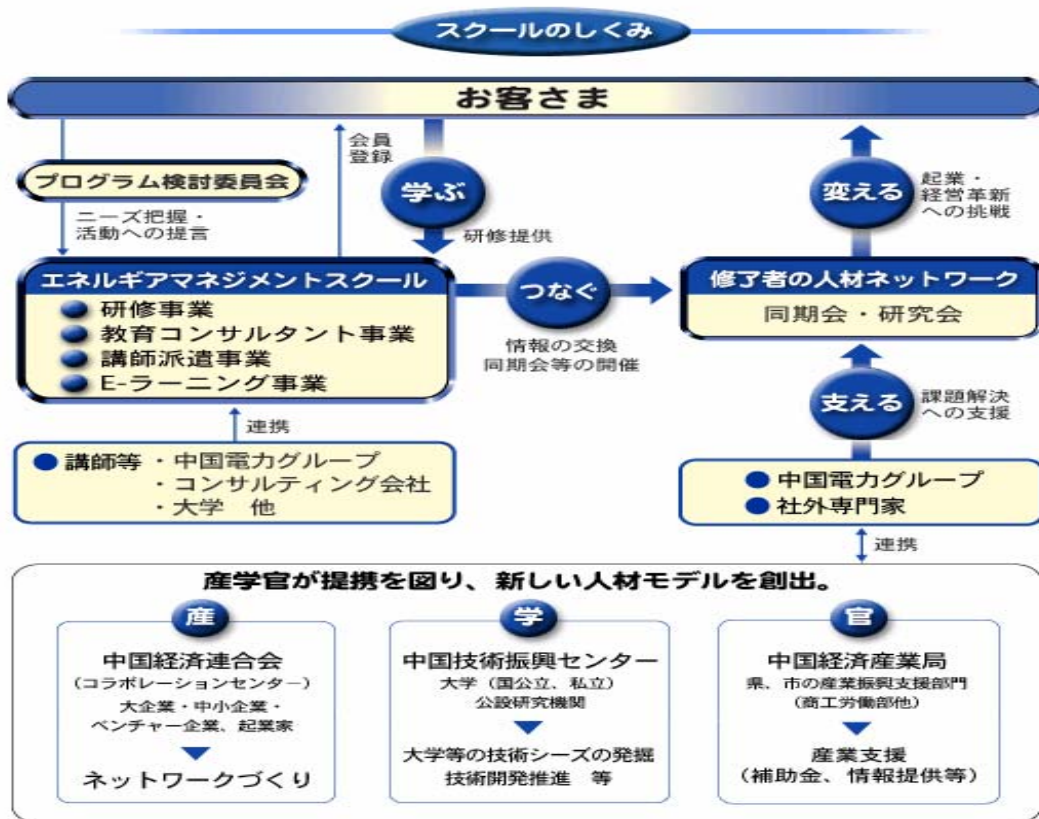
エネルギーマネジメントスクールの設立

研修センターの知財、研修所の設備等を利用した「エネルギーマネジメントスクール（EMS）」を平成15年10月1日に開校しました。

スクールの概要

EMSは人間的魅力に溢れ自立した人材を育てる「人源耕学」、創造的改革に挑み新たな価値を生み出す起業家、あるいは経営の中核を担う人材を育てる「輝業興学」を柱に、マネジメントや起業に直接結びつく「実学」の提供を行います。そして、「人間力」を基軸とした新しい時代のリーダーを世に送り出すことで地域活性化に貢献します。

また、EMSを中心に中国地域の産学官、中国電力グループのコラボレーションが実現し、修了後のサポートシステムが動き出します。



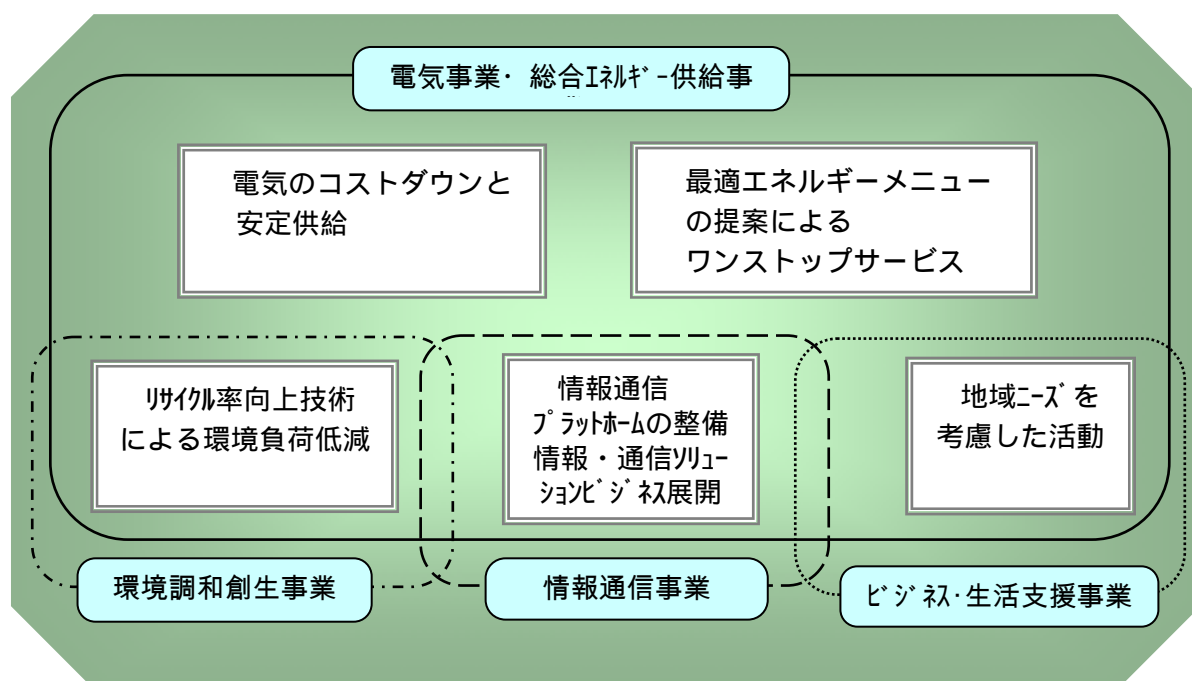
技術研究開発分野の重点化、実用化研究のスピード化等を柱とする技術研究開発に、グループの事業への活用を意識して一体となって取り組んでいくとともに、その成果を確実に知財化し、当社およびグループ企業の競争力強化に繋げていきます。

技術研究開発の重点的な取り組み

当社の主力商品である電気の価格競争力強化と安定供給に関する研究開発、ならびに、電気を最大限に活用した最適エネルギーサービスメニューに関する研究開発、廃棄物の有効利用をはじめとする環境負荷の低減に関する研究開発等、当社グループの事業展開に深く関係する以下の ~ の重点課題について、お客さまニーズに対応できる技術研究開発にグループ一体となって取り組みます。

技術研究開発成果の確実な知財化とグループ大での競争力強化

こうして得られた技術研究開発の成果について確実に知財化を行うことにより、当社およびグループ企業の競争力強化、企業価値の向上に繋げていきます。



グループ一体となって、技術研究開発に取り組めます！

2. お客さま，株主・投資家の皆さま，地域社会等からの信頼の獲得

(1) 公正，透明な事業運営の徹底

リスク管理，コンプライアンス経営を推進します。

リスク管理基本方針

当社のリスク管理に関する基本的考え方などを規定した「リスク管理基本方針」(平成13年11月策定)にもとづき，各組織において日常的なリスク管理を実践しています。

全社リスク管理運営体制

平成14年7月，重大な経営リスクへの対応体制を強化するため，「リスク戦略会議」(議長：社長)を設置しました。

平成15年6月には，今後の電力自由化の進展などに伴うリスクの増大に対応するため，リスク管理の専任組織を設置しました。

コンプライアンス経営の推進

お客さま，株主・投資家の皆さま，地域社会から理解と信頼を獲得するため，地域社会の一員としての責任を自覚し，法令や規程の遵守はもとより，倫理観に裏打ちされた業務運営(=コンプライアンス経営)を推進しています。

推 進 体 制

- ◆ 企業倫理委員会におけるコンプライアンスに関する事項の審議
- ◆ コンプライアンス推進部署・各組織における推進活動の実施
- ◆ 企業倫理相談窓口の設置・運用

浸透のための方策

- ◆ 企業倫理綱領の策定
- ◆ 自己点検制度の実施・充実
- ◆ 教育・研修の実施・充実

積極的な情報公開に努めてまいります。

ホームページにおける島根原子力発電所の静止画像のリアルタイム配信

原子力発電に関する情報公開を積極的に推進する観点から、ホームページ上で平成15年11月より、島根原子力発電所の静止画像をリアルタイムで配信しています。

また、これに先立ち、平成15年4月から2号機第11回定期検査、平成15年9月からは1号機第24回定期検査について、それぞれ主要作業の状況や現場写真をホームページ上で公開しています。

今後とも、原子力発電に対する皆さまの一層のご理解・ご信頼をいただくため、積極的な情報公開に努めてまいります。



【ライブ画像の概要】

島根1，2号機の原子炉頂上部と蒸気タービン・発電機の付近に、4台の固定カメラを設置し、1分間隔の静止画像を配信しています。



ライブ画像や定期検査の状況は、こちらのアドレスからご覧いただけます。

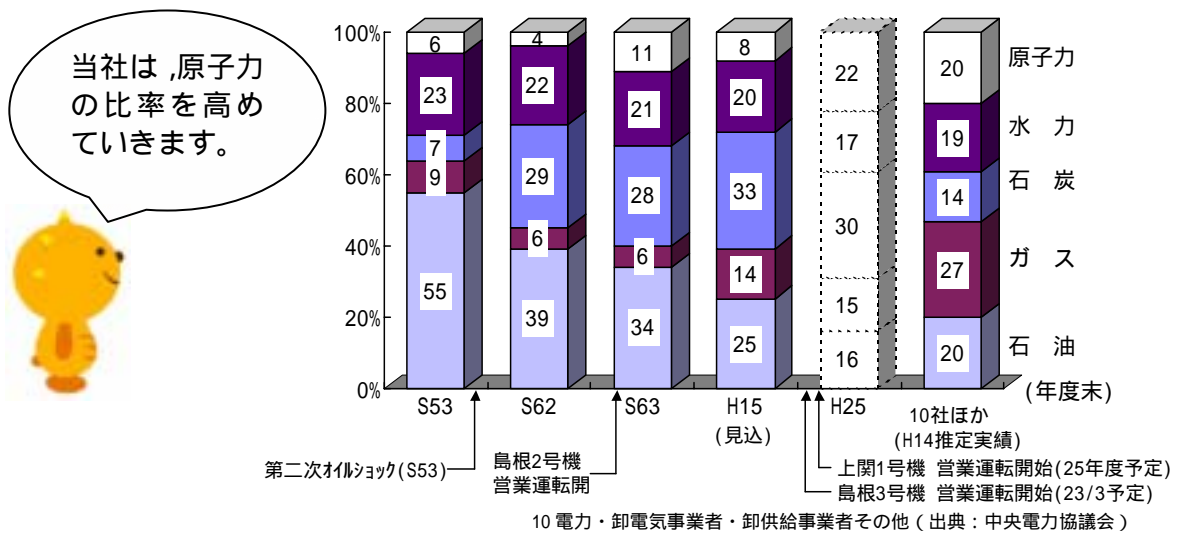
<http://www.energia.co.jp/energiaj/company/atom.html>

(2) 安定供給の追求

電源のベストミックスに努めています。

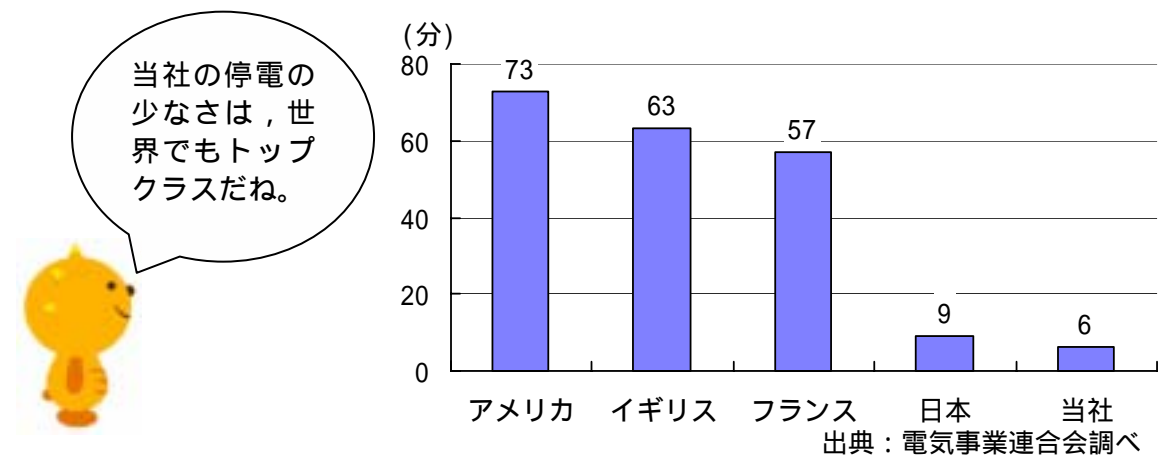
我が国は、発電に利用するエネルギー資源のほとんどを輸入に頼っているため、電力供給コストは、燃料の価格や供給量の変動に大きな影響を受けます。将来にわたって、お客さまに安定して電気をお届けするため、原子力発電を主体として電源の多様化を推進し、これら変動リスクの分散・極小化を図ってまいります。

電源構成比率と今後の計画（発電設備量比）



高品質の電気をお届けしています。

発電所で発電された電気は、送電線や配電線などを通してお客さまへ届けられます。この電気の流れを一貫して管理・運用することで、事故停電時間の短縮、適正な電圧の維持および周波数の安定化など質の高い電気を効率的にお届けできると考えています。お客さま1戸当りの年間事故停電時間の国際比較（平成11年）



3. 環境問題への取り組み

(1) グループ総合力の発揮による環境経営の推進

「エネルギーグループ環境ビジョン」を策定しました。

環境問題への取り組みは企業の社会的責任における重要な要素との認識のもと、一段と深刻さを増す環境問題に一層積極的に対応していくため、昨年9月、グループ共通の環境基本方針と環境行動指針からなる「エネルギーグループ環境ビジョン」を制定するとともに、グループ各社の環境管理推進者を委員とする「エネルギーグループ環境委員会」を設置し、グループ一体となった取り組みの推進体制を強化しました。

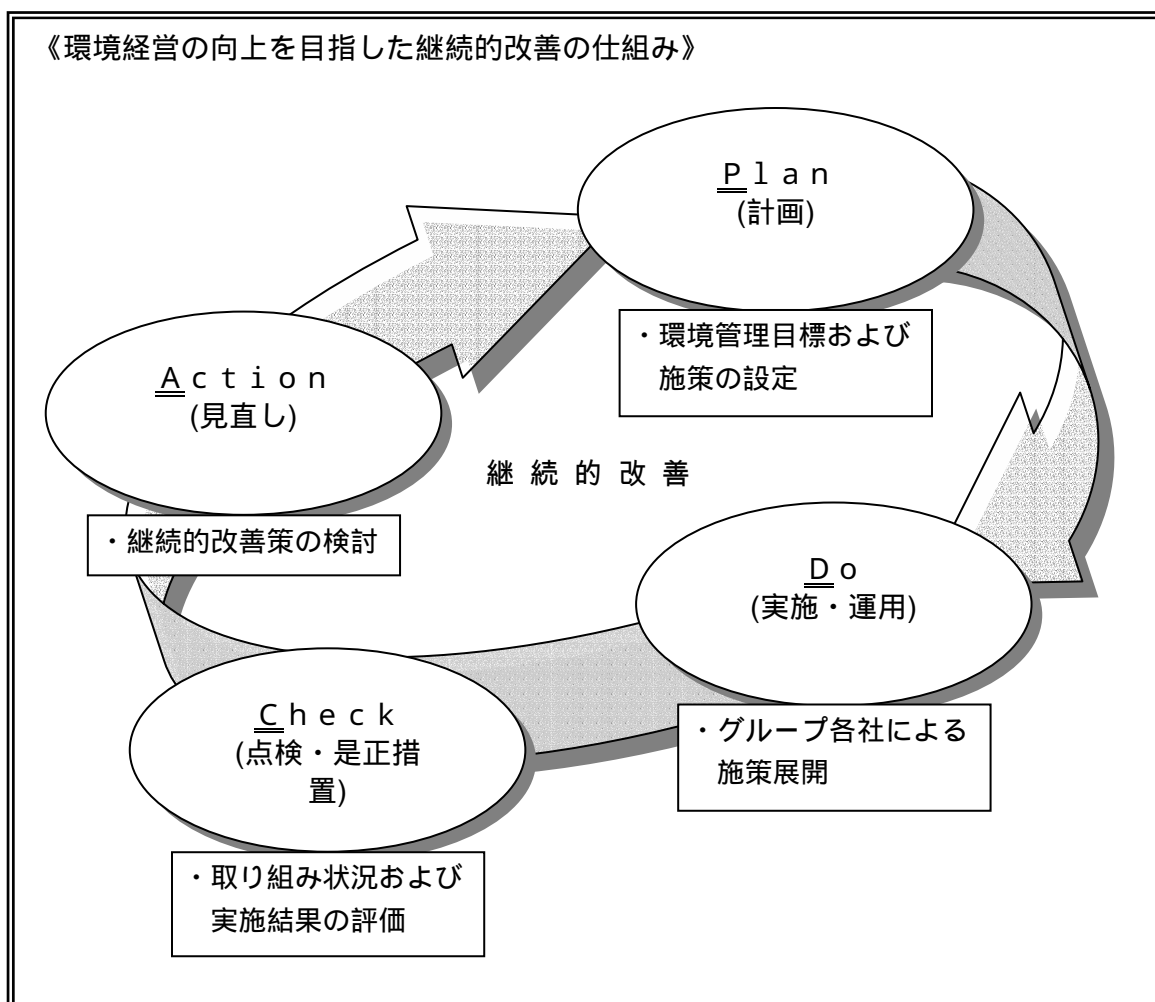
グループ社員一人ひとりが環境を大切にする心で行動し、環境負荷の低減を図るとともに、環境に配慮した商品・サービスの付加価値の向上に努め、グループ総合力を発揮して環境経営を推進します。

エネルギーグループ環境ビジョン		
環境基本方針		
エネルギーグループは、すべての事業活動において“環境を大切にする心”で取り組み、持続的発展が可能な社会の実現を目指します。		
環境行動指針		
1. 環境管理の推進		
(1)環境管理活動の展開	(2)法令等の遵守	(3)教育の実施
2. 省エネルギー・循環型社会形成の推進		
(1)省エネルギーの推進	(2)3Rの推進	(3)グリーン購入の推進
3. 環境コミュニケーションの推進		
(1)情報公開	(2)地域との協調	

グループ環境管理目標を設定します。

エネルギーグループ環境ビジョンに基づき、グループ一体となった環境問題への取り組みを着実に展開していくため、平成16年度には中・長期的な視点に基づくグループ環境管理目標を設定します。

また、循環型社会の形成に向けた取り組みとしてグリーン購入をグループ各社へ拡大していくとともに、グループ大での環境マネジメントシステムの構築、環境会計の導入についても検討を進め、実施可能な施策から順次展開していきます。

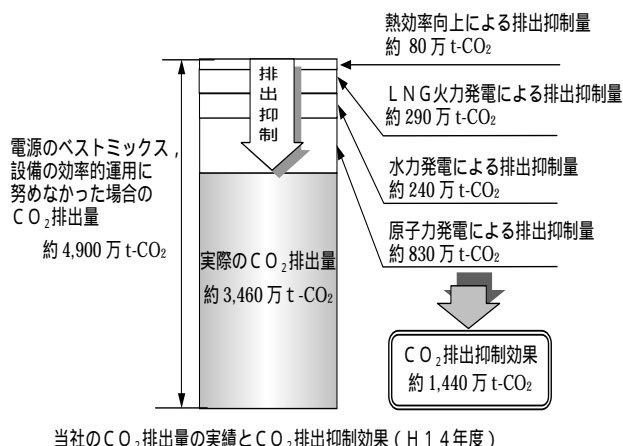
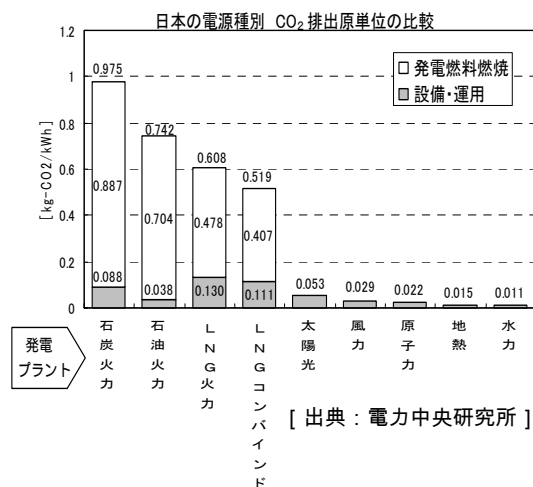


(2) 地球環境問題への対応

二酸化炭素 (CO₂) の排出抑制に努めています。

新規原子力の推進

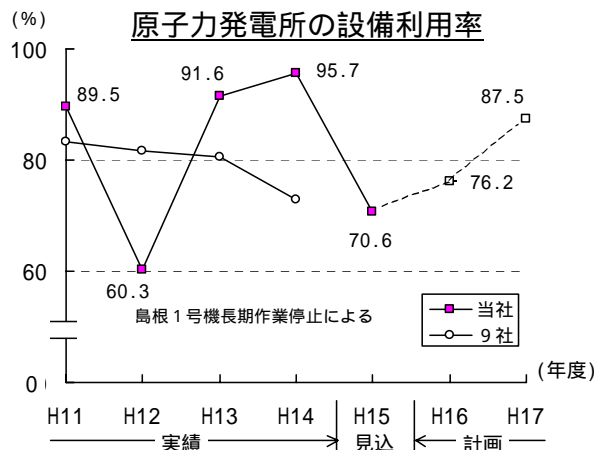
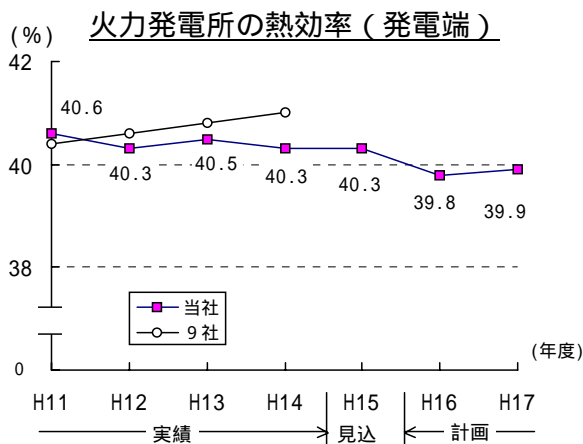
原子力発電は、供給面での安定性・経済性に優れた電源として、ベース電源の中核となるものです。また、運転中に二酸化炭素 (CO₂) を排出しないため、地球温暖化防止にも大きく貢献します。当社は、原子力開発を経営の最重要課題として、島根・上関地点の着実な開発に取り組んでいます。



発電設備の運用効率化

安全性・信頼性の確保を前提に定期検査作業の効率化を図り、原子力発電所の設備利用率の維持・向上に努めていきます。また、定期検査のスケジュールによる変動はありますが、効率の良い火力発電所を優先的に運転させるなどにより高水準の熱効率の維持・向上に努めました。

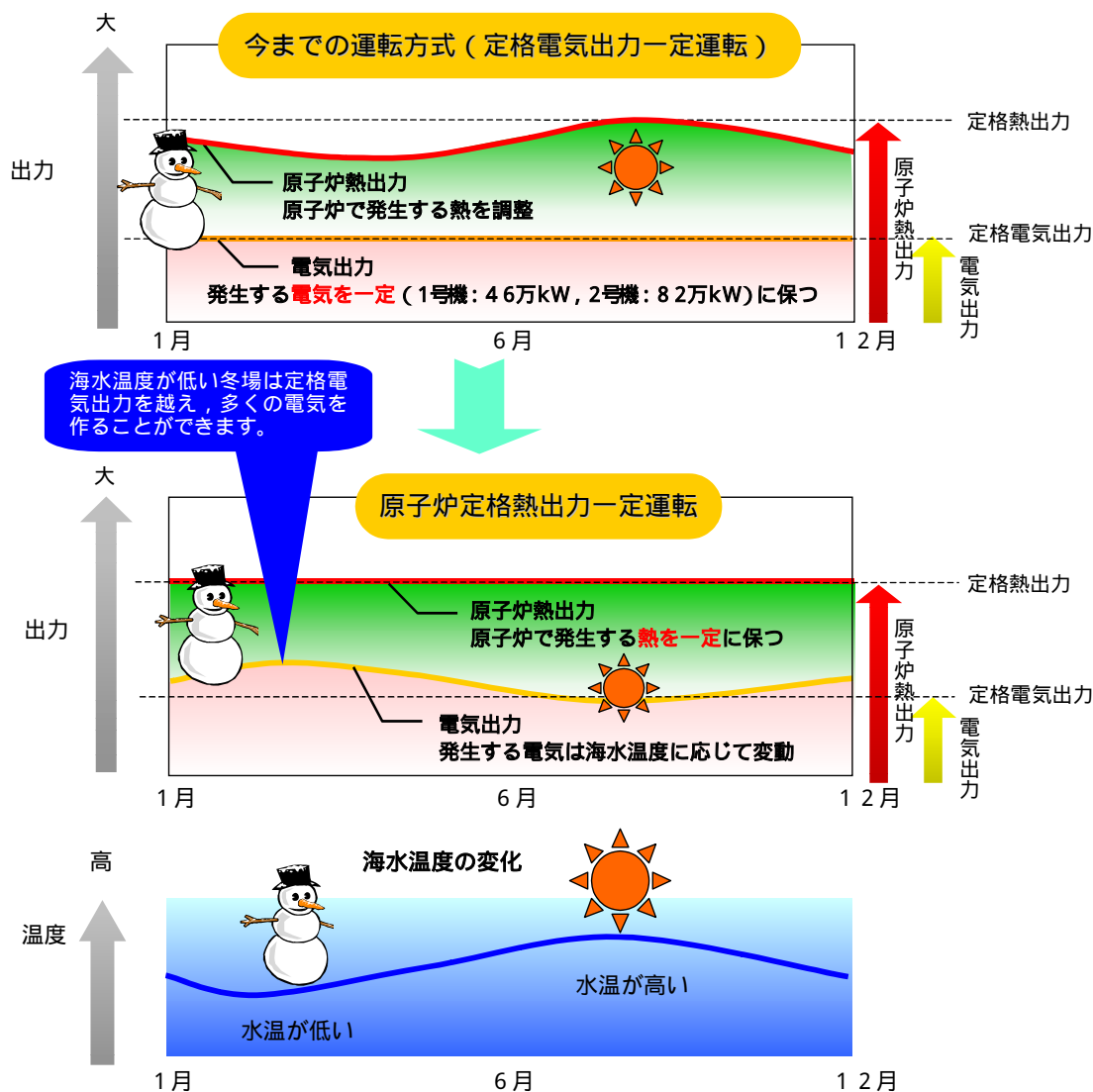
これら設備の効率的な運用により、火力発電所の燃料コストの低減を図るとともに、CO₂の排出抑制に努めています。



原子炉定格熱出力一定運転の導入

原子力発電所の有効利用を図るため、原子炉定格熱出力一定運転を導入しました。

この運転方式により、原子力による発電電力量が増加するため、CO₂の排出量を削減することができます。



原子力発電所の有効利用を図って、CO₂の排出量を削減します。



新エネルギーの購入や開発・支援に積極的に取り組んでいます。

太陽光や風力などの自然エネルギーは枯渇する心配がないうえ、発電の際にCO₂が発生しません。これらの新エネルギーの普及促進に貢献するため、新エネルギー発電からの余剰電力を積極的に購入するほか、その開発および助成活動にも携わっています。

新エネルギー発電からの余剰購入

未利用エネルギーの有効活用の観点から廃棄物発電の余剰電力を購入しています。また、太陽光発電からは当社の販売電力単価で購入しています。

事業目的の風力発電については、長期間、安定して電力を購入するメニューを設けています。また、新エネルギーの更なる普及を目的とした「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(RPS法)」の施行(平成15年4月)に伴い、風力発電の入札枠を撤廃し、開発計画等を随時受け付けています。

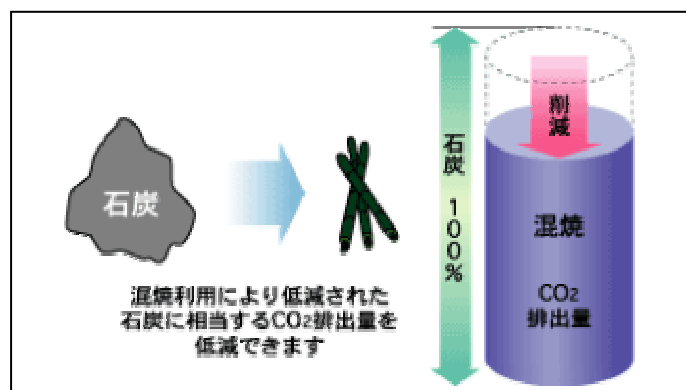
このように購入条件などに配慮をすることで新エネルギー発電の普及を支援しています。

新エネルギー発電の研究・開発

事業所などに太陽光発電および風力発電設備を設置して実証試験を行なうとともに、新エネルギーを利用した発電の自社開発についても検討しています。

また、未利用間伐材や製材くず、竹などの木質バイオマスの石炭火力発電所での混焼を目指して、バーナ燃焼技術、粉碎・乾燥技術等の開発を行なっています。

石炭火力発電所での木質バイオマス混焼技術の実用化により、高効率かつ経済的なバイオマス発電が可能となり、混焼利用により低減された石炭に相当するCO₂を削減することができます。



中国グリーン電力基金

「中国グリーン電力基金」は、地域の皆さまから参加者を募り、参加者からの寄付金をもとに、太陽光（公共用）・風力発電設備等の建設を助成一層の普及促進を図る市民参加型の取り組みです。基金の運営は、財団法人中国産業活性化センターが行っています。

当社では、お申し込みの手続きや寄付金の口座振替など、運営のお手伝いをさせていただくとともに、募集PRや基金への寄付金の拠出により、自然エネルギー発電設備の普及拡大に積極的に協力しています。



中国グリーン電力基金のしくみ（イメージ）



平成16年2月末現在参加件数・口数
 参加件数 1,607件 参加口数 2,122口(1口500円/月)

平成15年度助成先
 ・太陽光発電設備 11件(助成予定額:1,113万円 助成対象出力:計222.6kW)
 ・風力発電設備 平成15年度末を目途に決定予定(助成予定額:1,400万円)



お問い合わせや参加のお申し込みは、中国電力各営業所にて承っております。また、申込書の取り寄せは、ホームページから行うことができます。
 (中国グリーン電力基金ホームページ <http://www.energia.co.jp/green/>)

(3) 循環型社会形成への対応

廃棄物の 3 R 対策を積極的に推進します。

循環型社会の形成に向け、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再資源化（リサイクル）の 3 R 対策を積極的に推進し、「ゼロエミッション」（emission：廃棄物）の達成を目指して取り組んでいます。

石炭灰のリサイクル

従来、石炭灰はセメント材料としての利用が大半でしたが、広く土木材料に利用するための技術開発に取り組み、Hiビーズ（護岸工事用海砂代替材）、ジオ・シード（軟弱地盤改良材）、NAクリート（新素材コンクリート）など幅広い製品を商品化しています。

平成 15 年 4 月には、石炭灰有効活用商品の開発、販売促進活動をさらに推進していくため、「株）エネルギー・エコ・マテリア」を設立しました。

今後も、石炭灰有効活用技術を最大限活用し、循環型社会の形成と火力発電コストの低減に努めていきます。



ゼロエミッションに向けた取り組み

本社ビル構内において、平成 15 年 7 月から「ゼロエミッション」に向けた取り組みを開始し、構内グループ各社を含め、徹底した分別回収・再資源化により廃棄物の排出を大幅に抑制する取り組みを進めています。

平成 16 年度にはゼロエミッションに向けた取り組みを全社展開していくこととしており、3 R 対策のさらなる推進に努め、循環型社会の形成に寄与していきます。

当社小町構内における「ゼロエミッション」の定義

『一般廃棄物および産業廃棄物の総排出量に対する最終処分の割合を 1% 以下とする。』

付 属 資 料



中国電力グループは、環境に配慮しながらグループ一体となった営業活動を展開し、お客さまの様々なご要望にお応えします。

情 報 通 信

(株)エネルギー・コミュニケーションズ [・ (082)523-3300 , <http://www.enecom.co.jp/>]
インターネット接続サービス(メガ・エッグ), 通信ネットワーク(専用サービス, イーサネット通信網サービスV-LANなど), データセンター, システム構築, ネットワーク構築, ネットワークセキュリティ, アウトソーシング, O Aサポートなど

(株)広島シティケーブルテレビ [・ (082)256-1811 , <http://www.hicat.ne.jp/>]
ケーブルテレビサービス, ケーブルインターネットサービス(広島市東区・南区, 安芸郡府中町)

ビジネス・生活支援

中国企業(株) [・ (082)-242-7835 , <http://www.chuuki.co.jp/>]

不動産, 緑化, ビル管理, リース, 保険, 旅行, 絵画レンタル, 安全帽の販売など

(株)エネルギー・ビジネスサービス [・ (082)523-2600 , <http://www.ebs-web.co.jp/>]
経理・資材・人事労務の管理間接業務事務代行など

(株)エネルギー不動産 [・ (082)546-3060 , <http://www.energia-fudosan.com/>]
マンション・戸建住宅の分譲や賃貸マンションなど

(株)中電アクセス [・ (082)541-1110 , <http://www.gr.energia.co.jp/access/>]
電気温水器・クッキングヒーター・太陽光発電システム等の住宅設備機器の販売など(岡山・広島・山口)

(株)中電ライフ [・ (0852)55-6100 , <http://www.gr.energia.co.jp/life/>]
電気温水器・クッキングヒーター・太陽光発電システム等の住宅設備機器の販売など(鳥取・島根)

(株)エネルギー・ロジスティクス
[・ (070)5927-1000 , <http://www.energia.co.jp/energia/company/group/logi/index.html>]
中国電力グループ内の資機材輸送

(株)国際規格審査センター
[・ (082)545-5701 , <http://www.energia.co.jp/energiaj/company/group/ism/index.html>]
品質マネジメントシステムと環境マネジメントシステムの審査

産興(株) [・ (082)232-4286 , <http://www.sankoweb.co.jp/>]
印刷, 広告, イベント企画, ホームページ作成, 就職情報サイト(就活ナビ)の運営など

ハウスプラス中国住宅保証(株) [・ (082)545-5607 , <http://www.jutakuhosho.com/>]
新築・既存住宅の住宅性能評価・表示サービス, 住宅瑕疵保証サービス

(株)エネルギー介護サービス

[・ (082)544-4830, <http://www.energia.co.jp/energiaj/company/group/kaigo/index.html>]
 有料老人ホーム (平成 16 年 5 月末サービス開始予定), デイサービスセンター (平成 16 年 7 月サービス開始予定), 居宅サービス (平成 16 年 4 月サービス開始予定)

(株)福利厚生倶楽部中国 [・ (082)543-5855, <http://www.fukuri-chugoku.co.jp/>]

法人または団体 (共済会・社員会・協会・組合等) の福利厚生代行サービス

[参考] (財) 中国電気保安協会 [・ (082)242-7511, <http://www.ces.or.jp/>]

低圧電気設備の漏電調査・安全診断 (住宅・商店など), 自家用電気工作物の保安管理業務 (ビル・工場など), 電気の使用安全広報など

総合エネルギー供給

(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス

[・ (0829)50-2110, <http://www.gr.energia.co.jp/ess/>]
 燃料 (LNG, 石炭) の販売, 電気・熱エネルギーの供給サービス (コージェネレーションシステムの設置, メンテナンス等), LNG 利用高効率設備の企画・開発など

福山共同火力(株)

[・ (084)945-3705, <http://www.energia.co.jp/energiaj/company/group/fuku/index.html>]
 火力発電事業

水島共同火力(株)

[・ (086)446-3700, <http://www.energia.co.jp/energiaj/company/group/mizu/index.html>]
 火力発電事業

水島エルエヌジ(株) [・ (086)448-0055, <http://www.m-lng.co.jp/>]

LNG 受入基地の建設・運営

水島エルエヌジ販売(株) [・ (086)448-0069, <http://www.m-lng.co.jp/>]

LNG の調達・販売

工 事 ・ 技 術

中電工業(株) [・ (082)505-1500, <http://www.chuden-kogyo.co.jp/>]

住宅リフォーム, ビル・マンションリニューアル工事, コーポラティブハウスの企画・設計・施工, 塗料の製造・塗装工事など

中電プラント(株) [・ (082)252-4311, <http://www.chuden-plant.co.jp/>]

リサイクル・ゴミ処理施設や自家用発電設備・受変電設備・風力発電設備の建設・保守, 光ケーブル敷設, 電話基地局建設など

中国計器工業(株) [・ (082)237-3101, <http://www.chukeiko.co.jp/>]

電力量計・省エネナビの製造・販売, ネットワークソリューションの設計・施工および関連機器販売, 電波障害・電力系統諸現象の調査・解析・対策, 電力設備保護リレー・配電遠制装置の製作・保守点検など

- 中電環境テクノス(株)** [・ (082)242-0291, <http://www.gr.energia.co.jp/technos/>]
環境保全装置の運転, 環境調査, 化学分析, 機密文書リサイクル, 人材派遣, 文書管理など
- (株)エネルギー・エコ・マテリア** [・ (082)523-3510, <http://www.energia-eco-materia.co.jp/>]
石炭灰有効活用商品・石灰石粉末の製造・販売など
- 中電技術コンサルタント(株)** [・ (082)255-5501, <http://www.cecnet.co.jp/>]
土木, 建築, 電気・通信, 情報, 環境, 機械などに関する構想づくりから調査・計画・設計・施工監理・維持管理にかかわる技術コンサルタント
- (株)パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス**
[・ (0829)50-2290, <http://www.energia-pet.co.jp/>]
発電設備の技術研修・エンジニアリング・ITソリューション・試験研究
- (株)エネルギー・ニューテック** [・ (0852)82-9036, <http://www.gr.energia.co.jp/ent/>]
原子力発電所の保守・エンジニアリング, 放射線管理サービスなど
- (株)中電工** [・ (082)291-7411, <http://www.chudenko.co.jp/>]
電気工事, 情報通信工事, 空調管工事, 水道施設工事, 省エネ支援サービスなど
- B & E アライド・テクノリサーチ(株)** [・ (0823)26-0512, <http://www.bhic.co.jp/beat/>]
ダイオキシン類の測定・分析など

製 造

- 中国電機製造(株)** [・ (082)286-3411, <http://www.gr.energia.co.jp/chuki/>]
電気温水器・業務用エコキュート・変圧器・配電盤・制御盤・特高受変電設備等の製造・販売など
- (株)小月製鋼所** [・ (0832)82-1111, <http://www.gr.energia.co.jp/ozuki/>]
タービンケーシング等の一般・特殊鋳鋼品の製造・販売, 発電設備等の非破壊検査, バルブメンテナンス・煙道工事, 複合鋼管柱・架線アーム等の製造・販売など
- テンパール工業(株)** [・ (082)282-1341, <http://www.tempearl.co.jp/>]
配線用遮断器・漏電遮断器・住宅用分電盤・配電盤および住宅内情報監視・制御システム(あんしんモニコン)等の製造・販売など
- 中国高圧コンクリート工業(株)** [・ (082)243-6606, <http://www.zai-keicho.or.jp/plaza/c.c/>]
コンクリート製品製造・販売, 土木・基礎工事の施工, 産業廃棄物処理など
- イームル工業(株)** [・ (0824)29-2100, <http://www.eaml.co.jp/>]
マイクロ水車発電機(公園・キャンプ場等の電源)・水中タービン発電機および環境改善設備(汚水処理システム・バイオトイレ)等の製造・販売など



中国電力株式会社

〒730-8701 広島市中区小町4番33号

・(082)241-0211(代)

インターネットホームページアドレス……<http://www.energia.co.jp/>

中国電力グループ

中電工業(株) 中電プラント(株) 中国計器工業(株) 中国企業(株) 中国電機製造(株)
中電環境テクノス(株) (株)エネルギー・コミュニケーションズ
(株)エネルギー・ビジネスサービス (株)エネルギー不動産 (株)エネルギー・エコ・マテリア
(株)小月製鋼所 中電技術コンサルタント(株) (株)中電アクセス (株)中電ライフ
(株)パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス (株)エネルギー・ロジスティックス
(株)国際規格審査センター (株)エネルギー・ニューテック テンパール工業(株)
(株)エネルギーソリューション・アンド・サービス 産興(株) ハウスプラス中国住宅保証(株)
(株)エネルギー介護サービス 福山共同火力(株) 水島共同火力(株) (株)福利厚生倶楽部中国
水島エルエヌジー(株) (株)中電工 水島エルエヌジー販売(株)
(株)広島シティーケーブルテレビ 中国高圧コンクリート工業(株) イームル工業(株)
B & E アライド・テクノロジー(株)